

令和 3 年度

# 予算の概要

寒 川 町



# 目 次

1. 令和3年度各会計予算規模	1
2. 一般会計過去の伸率の状況	2
3. 一般会計予算の年度別比較	2
4. 令和3年度一般会計の概要	3
(1) 歳入	6
町税の内訳	9
都市計画税等の使途	10
歳入の概要	12
(2) 歳出	16
目的別	16
性質別	18
歳出の概要	20
(3) 最近5年間における歳入歳出の状況	26
(4) 歳出予算節別内訳	30
(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳	32
(6) 職員給与費一覧表	34
(7) 町債（一般会計）の状況	38
5. 全会計の年度末町債現在高見込額	39
6. 特定目的基金の概要	40
7. 令和3年度主要施策	41
8. 一般会計主要事業の概要	46
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み	54
9. 特別会計の概要	55
1 国民健康保険事業特別会計	56
2 後期高齢者医療事業特別会計	60
3 介護保険事業特別会計	64
4 下水道事業特別会計	70

\* 記載されている計上額及び割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比などが一致しない場合があります。



# 1. 令和3年度各会計予算規模

会計別		令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較	対前年度 伸率	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		14,865,000	15,172,000	△ 307,000	△ 2.0	
特別 会計	国民健康保険事業	4,780,344	4,861,126	△ 80,782	△ 1.7	
	後期高齢者医療事業	1,104,053	1,083,952	20,101	1.9	
	介護保険事業	3,487,632	3,598,236	△ 110,604	△ 3.1	
	公営 企業 会計	下水道事業	2,599,613	2,295,602	304,011	13.2
	小計	11,971,642	11,838,916	132,726	1.1	
合計		26,836,642	27,010,916	△ 174,274	△ 0.6	

## 2. 一般会計過去の伸率の状況

(単位：百万円・%)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予算額	14,865	15,172	14,092	13,602	13,744	13,818	13,746	13,275	12,789	12,863
伸率	△ 2.0	7.7	3.6	△ 1.0	△ 0.5	0.5	3.5	3.8	△ 0.6	△ 13.5

## 3. 一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	歳入		歳出		
		一般財源	特定財源	義務的経費	投資的経費	その他
令和3年度	14,865,000	10,067,758 (67.7)	4,797,242 (32.3)	8,077,507 (54.3)	1,262,702 (8.5)	5,524,791 (37.2)
令和2年度	15,172,000	10,232,305 (67.4)	4,939,695 (32.6)	8,051,853 (53.1)	1,231,706 (8.1)	5,888,441 (38.8)
令和元年度	14,092,000	10,011,374 (71.0)	4,080,626 (29.0)	7,577,370 (53.8)	491,244 (3.5)	6,023,386 (42.7)
平成30年度	13,602,000	9,875,060 (72.6)	3,726,940 (27.4)	7,530,574 (55.4)	496,540 (3.7)	5,574,886 (41.0)
平成29年度	13,744,000	9,969,250 (72.5)	3,774,750 (27.5)	7,236,277 (52.7)	779,830 (5.7)	5,727,893 (41.7)

※ ( ) 内の数値は、歳入・歳出それぞれ構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

## 4. 令和3年度一般会計の概要

令和3年度の当初予算編成は、「寒川町総合計画 2040 第1次実施計画」の初年度にあたることから、総合計画で掲げるまちの将来像である「つながる力で 新化するまち」の実現を目指し、将来にわたり自律した健全財政の維持・確保の観点からも、今後の町が進むべき方向性の礎となる予算編成であることを認識した上で臨み、真に必要な取り組みを重点的に推進することとしました。具体的には、「1. つながる力で 新化するまちの実現に向け、各施策や事務事業の目標指標に沿った取り組み」、ウィズコロナ時代を見据えた「2. 新しい生活様式等を踏まえた取り組み」、昨年度に引き続き「3. 歳入予算を確保するための取り組み」の3点を予算編成方針として定め、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により町税等の減収が想定されるなか、高齢化の進展等により増え続けている社会保障関係費や、本格的に事業開始された田端西地区のまちづくりといった大規模事業をふまえ、事業の「選択と集中」を図り、予算規模を148億6,500万円（対前年度比△3億700万円（△2.0%）の減）といたしました。

歳入では、町の財源の大宗をなし、自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額80億7,520万円となり、前年度より5億2,480万円（△6.1%）の減としています。税目別（現年課税ベース）では、個人町民税において、企業収益の落ち込みによる給与所得の減少が予測されるため2億1,920万円（△8.3%）の減、法人町民税については、新型コロナウイルス感染症により事業収益が落ち込む事が予測されるため2億7,700万円（△48.9%）の減となっており、町民税全体では4億9,620万円（△15.5%）の減としています。固定資産税では、土地において、地目変換による増額等により2,000万円（1.0%）の増、家屋において、新築家屋の減や令和3年度評価替えにより5,600万円（△4.0%）の減、償却資産においては、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の減により3,820万円（△4.3%）の減としており、国有資産等所在市町村交付金を合わせた全体では5,950万円（△1.4%）の減としています。

国庫支出金は、障害児通所給付費の増に伴い障害児施設措置費給付費等国庫負担金が784万円（12.6%）の増などがあるものの、対象児童の減少見込みに伴い児童手当負担金が2,650万円（△4.6%）の減となるなど、国庫負担金全体で2,319万円（△1.4%）の減としています。また、国庫補助金は、認定こども園施設整備費交付金が1億5,630万円（皆増）の増などがあるものの、保育所等整備交付金が2億1,680万円（△73.7%）の減、子ども・子育て支援整備交付金が1,831万円（皆減）の減となり、国庫補助金全体では8,893

万円（△20.1％）の減となるなど、国庫支出金全体では1億439万円（△5.0％）の減としています。

県支出金は、国庫支出金と同様に児童手当負担金が532万円（△4.2％）の減などにより、県負担金全体で758万円（△0.9％）の減としています。県補助金では、神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金が1,097万円（32.0％）の増などがあるものの、子ども・子育て支援整備交付金事業費補助金が458万円（皆減）の減となるなど、県補助金全体で735万円（△2.8％）の減となり、県支出金全体で1,255万円（△1.1％）の減としています。

町債は、公共施設再編計画実施事業債が3,590万円（皆増）の増、防災行政用無線維持管理事業債が1億1,990万円（皆増）の増、田端西地区まちづくり事業債が1億7,460万円（556.1％）の増などがあるものの、保育環境充実事業債が3,000万円（△22.0％）の減、児童クラブ建設事業債が3,470万円（皆減）の減、寒川駅南口整備事業債が3,030万円（皆減）の減、（仮称）寒川町フラットパーク整備事業債が1億4,060万円（皆減）の減などにより、全体では1,060万円（△1.6％）の減としています。

歳出では、議会費において、公費負担率の減による議員共済会負担金113万円（△5.1％）の減などにより、全体では46万円（△0.2％）の減としています。

総務費においては、防災行政用無線のデジタル移動通信システム更新工事が1億3,000万円（皆増）の増、役場庁舎の自家発電設備改修工事が3,595万円（皆増）の増、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金が778万円（136.7％）の増などにより、全体では7,509万円（4.0％）の増としています。

民生費においては、寒川さくら幼稚園の施設建替工事（幼稚園部分）に対する認定こども園施設整備費補助金が2億3,444万円（皆増）の増、障害児通所給付費が1,567万円（12.6％）の増、新たに旭小学校区児童クラブが開所することにより児童クラブ運営委託料が967万円（19.0％）の増などがあるものの、保育所等整備事業補助金が3億2,520万円（△73.7％）の減、旭小学校区児童クラブ建設工事が5,918万円（皆減）の減、児童手当扶助料が3,714万円（△4.4％）の減、小児医療費扶助料が3,500万円（△21.9％）の減などにより、全体では2億3,811万円（△3.8％）の減としています。

衛生費においては、令和7年度より稼働する広域粗大ごみ処理施設建設負担金が448万円（341.6％）の増、焼却灰運搬処分委託料が398万円（27.3％）の増などにより、全体では4万円（0.0％）の増としています。

労働費においては、勤労者個人住宅取得奨励金が300万円（△30.0％）の減などにより、全体では323万円（△8.0％）の減としています。

農林水産業費においては、農業水利施設予防保全対策工事が 275 万円（△6.3%）の減などにより、全体では 954 万円（△7.2%）の減としています。

商工費においては、企業立地雇用奨励金が 30 万円（皆増）の増などにより、全体では 125 万円（0.7%）の増としています。

土木費においては、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 1 億 8,630 万円（122.6%）の増、川とのふれあい公園サッカーグラウンド整備工事が 2,600 万円（皆増）の増などがあるものの、東海道新幹線新駅整備基金積立金が 5,001 万円（△99.8%）の減、民営鉄道駅舎改良事業補助金が 3,960 万円（皆減）の減、寒川駅南口整備事業費の土地購入費が 3,234 万円（皆減）の減、同じく物件補償金が 2,500 万円（皆減）の減などにより、全体では 7,318 万円（△4.3%）の減としています。

消防費においては、令和 4 年度からの消防広域化に伴い、不要となる町消防のデジタル無線共通波設備の撤去委託料が 385 万円（皆増）の増、同じく消防広域化による無線システム改修作業負担金が 368 万円（皆増）の増などがあるものの、消防広域化に伴う被服購入が完了したことで被服費が 2,833 万円（皆減）の減、東京オリンピック・パラリンピック活動用の機械器具購入費が 375 万円（皆減）の減などにより、全体では 4,368 万円（△5.9%）の減としています。

教育費においては、GIGA スクール構想に伴うグローバル教育推進事業費の ICT 支援員委託料について、小学校費で 1,189 万円（皆増）の増、中学校費で 713 万円（皆増）の増、保健体育費では、新たに開設する町営プールの施設管理委託料が 4,302 万円（皆増）の増、体験教室等の拡大・充実によりストリートスポーツ普及推進事業委託料が 1,161 万円（239.9%）の増などがあるものの、工事完了により旭が丘中学校北棟・管理棟給水配管更新工事が 1,000 万円（皆減）の減、（仮称）寒川町フラットパーク建設工事が 1 億 5,000 万円（皆減）の減、プール開放業務委託料が 479 万円（皆減）の減などにより、全体では 8,504 万円（△5.6%）の減としています。

公債費においては、元金について、平成 12 年度借入の減税補てん債、平成 17 年借入の寒川駅北口土地区画整理事業債などの償還終了があったものの、令和元年度借入の各小学校空調機等設置工事に係る小学校施設改修事業債や、平成 29 年借入の茅ヶ崎市環境事業センター基幹的設備改良事業にかかる広域じん芥処理施設整備事業債などの償還開始により 7,382 万円（7.5%）の増としています。一方、利子については、高利率であった地方債の償還終了や償還年数の経過に伴う利子分の減少により 395 万円（△7.8%）の減としています。

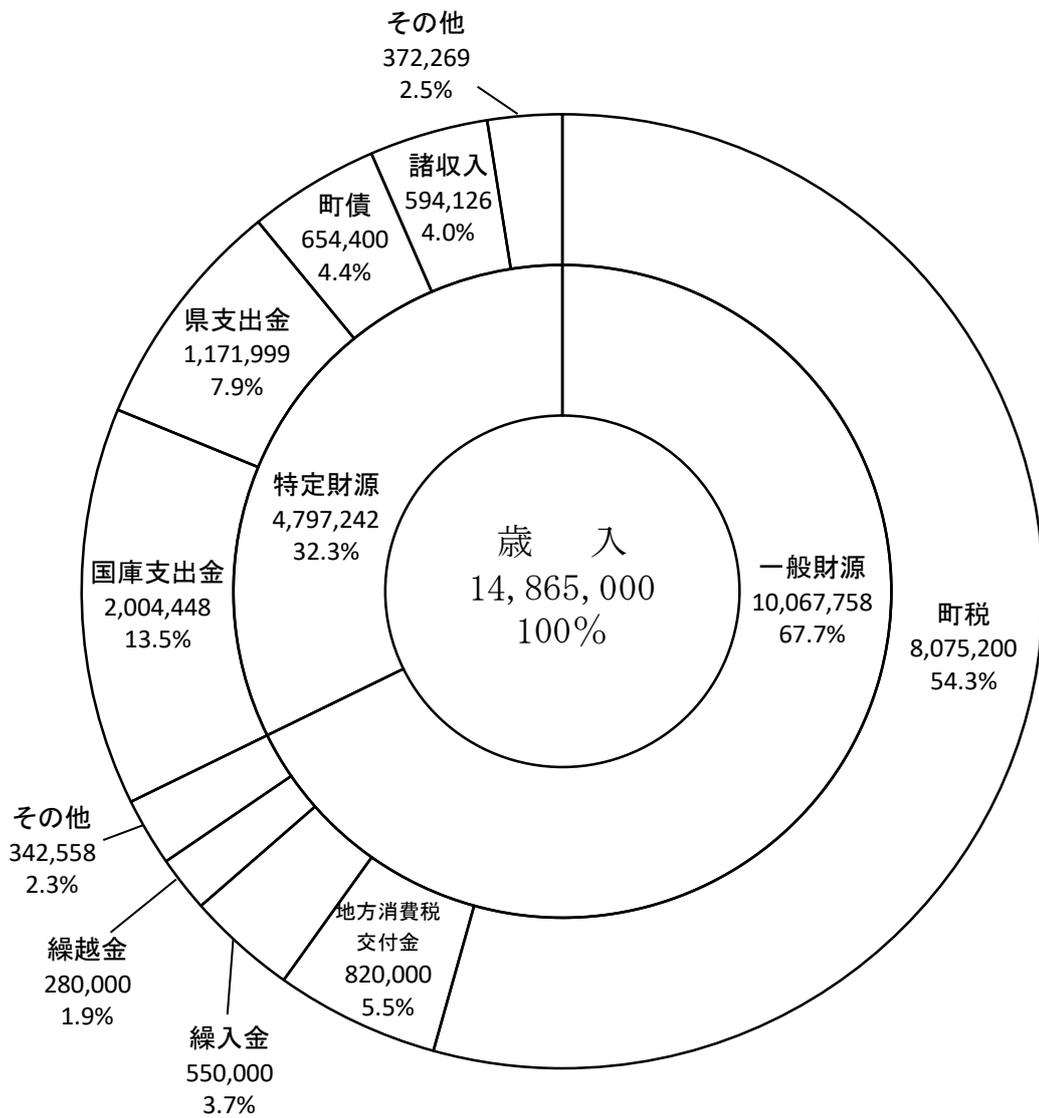
## (1) 歳入

年度別等 款別	令和3年度				
	当初予算額 (A)	左の内訳		構成比	住民1人当たりの額 (令和3年2月1日 現在人口 48,614人)
		特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	%	円
1. 町 税	8,075,200		8,075,200	54.3	166,109
2. 地 方 譲 与 税	83,850		83,850	0.6	1,725
3. 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000	0.0	62
4. 配 当 割 交 付 金	20,000		20,000	0.1	411
5. 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.2	514
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000		30,000	0.2	617
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	820,000		820,000	5.5	16,868
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		20,000	0.1	411
9. 地 方 特 例 交 付 金	41,000		41,000	0.3	843
10. 地 方 交 付 税	1,000		1,000	0.0	21
11. 交通安全対策特別交付金	6,000		6,000	0.0	123
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	92,925	91,825	1,100	0.6	1,911
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	78,472	75,269	3,203	0.5	1,614
14. 国 庫 支 出 金	2,004,448	2,004,448		13.5	41,232
15. 県 支 出 金	1,176,232	1,171,999	4,233	7.9	24,195
16. 財 産 収 入	213,220	126,998	86,222	1.4	4,386
17. 寄 附 金	41,790	41,790		0.3	860
18. 繰 入 金	586,387	36,387	550,000	3.9	12,062
19. 繰 越 金	280,000		280,000	1.9	5,760
20. 諸 収 入	612,076	594,126	17,950	4.1	12,591
21. 町 債	654,400	654,400		4.4	13,461
廃 款 自動車取得税交付金					
歳 入 合 計	14,865,000	4,797,242	10,067,758	100	305,776

令和2年度				対前年度伸率	
当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第10号(C)	構成比	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
千円	%	千円	%	%	%
8,600,000	56.7	8,600,000	38.2	△ 6.1	△ 6.1
90,850	0.6	90,850	0.4	△ 7.7	△ 7.7
5,000	0.0	5,000	0.0	△ 40.0	△ 40.0
25,000	0.2	25,000	0.1	△ 20.0	△ 20.0
25,000	0.2	25,000	0.1	0.0	0.0
1	0.0	1	0.0	2,999,900.0	2,999,900.0
850,000	5.6	850,000	3.8	△ 3.5	△ 3.5
45,000	0.3	45,000	0.2	△ 55.6	△ 55.6
39,000	0.3	39,000	0.2	5.1	5.1
1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	0.0	0.0
93,479	0.6	93,479	0.4	△ 0.6	△ 0.6
79,227	0.5	79,227	0.4	△ 1.0	△ 1.0
2,108,838	13.9	7,535,720	33.4	△ 5.0	△ 73.4
1,188,783	7.8	1,276,172	5.7	△ 1.1	△ 7.8
139,389	0.9	167,346	0.7	53.0	27.4
31,790	0.2	84,010	0.4	31.5	△ 50.3
292,317	1.9	950,889	4.2	100.6	△ 38.3
280,000	1.8	1,076,837	4.8	0.0	△ 74.0
606,325	4.0	599,224	2.7	0.9	2.1
665,000	4.4	986,200	4.4	△ 1.6	△ 33.6
1	0.0	1	0.0	皆減	皆減
15,172,000	100	22,535,956	100	△ 2.0	△ 34.0

# 歳入

単位：金額 千円・構成比 %



# 町税の内訳

区 分			令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度 伸 率 (A)-(B) (B)
			当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
現 年 課 税 分	町 民 税	個 人	千円 2,414,400	% 29.9	千円 2,633,600	% 30.6	千円 △ 219,200	% △ 8.3
		法 人	289,000	3.6	566,000	6.6	△ 277,000	△ 48.9
		計	2,703,400	33.5	3,199,600	37.2	△ 496,200	△ 15.5
	固 定 資 産 税	土 地	1,994,000	24.7	1,974,000	23.0	20,000	1.0
		家 屋	1,337,000	16.6	1,393,000	16.2	△ 56,000	△ 4.0
		償 却 資 産	854,800	10.6	893,000	10.4	△ 38,200	△ 4.3
		交 付 金	151,600	1.9	136,900	1.6	14,700	10.7
		計	4,337,400	53.7	4,396,900	51.1	△ 59,500	△ 1.4
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	8,200	0.1	3,900	0.0	4,300	110.3
		種 別 割	90,600	1.1	90,500	1.1	100	0.1
		計	98,800	1.2	94,400	1.1	4,400	4.7
	分	町 た ば こ 税	393,000	4.9	359,100	4.2	33,900	9.4
		都 市 計 画 税	509,000	6.3	515,000	6.0	△ 6,000	△ 1.2
		合 計	8,041,600	99.6	8,565,000	99.6	△ 523,400	△ 6.1
	滞 納 繰 越 分	町 民 税	22,450	0.3	23,500	0.3	△ 1,050	△ 4.5
固 定 資 産 税		9,200	0.1	9,400	0.1	△ 200	△ 2.1	
軽 自 動 車 税		950	0.0	1,000	0.0	△ 50	△ 5.0	
都 市 計 画 税		1,000	0.0	1,100	0.0	△ 100	△ 9.1	
合 計		33,600	0.4	35,000	0.4	△ 1,400	△ 4.0	
総 計			8,075,200	100	8,600,000	100	△ 524,800	△ 6.1

# 都市計画税等の使途

## 都市計画税の使途

区分	事業費	財源内訳					税等の 按分率	都市計画税 充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	税等の 一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
都市計画事業 A	728,276	32,000		631,600		64,676	7.1	36,210
土地区画整理事業 B	402,696			206,000		196,696	21.8	111,180
都市計画事業	2,523					2,523	0.3	1,530
公園整備事業	621					621	0.1	510
下水道整備事業	581,042				267,818	313,224	34.7	176,970
土地区画整理事業	325,625					325,625	36.0	183,600
地方債償還額 C	909,811				267,818	641,993	71.1	362,610
合計(A+B+C)	2,040,783	32,000	0	837,600	267,818	903,365	100	510,000

(注)上記は、都市計画税充当可能な事業に係る税等の一般財源を、合計金額より按分したものである。

### 参考 (抜粋)

#### ◎都市計画税に関する法律及び取扱通知

##### I 法律

##### 地方税法第702条 (都市計画税の課税客体等)

市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理事業に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、当該市町村の区域で都市計画法第5条の規定により都市計画区域として指定されたもののうち市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として、当該土地又は家屋の所有者に都市計画税を課することができる。

(以下略)

##### II 取扱通知

地方税法に関する取扱いについて(市町村関係)(平11.4.1 自治市第27号 自治事務次官通知)

##### 4 都市計画税に関する事項

(1) 「都市計画法に基づいて行う都市計画事業」とは、都市計画法第59条の規定による認可又は承認を受けて行う都市計画施設の整備に関する事業及び市街地開発事業をいうものであること。

(2) 「土地区画整理事業に基づいて行う土地区画整理事業」とは、土地区画整理事業第3条の規定に基づいて行う事業であって、土地の区画形質の変更のための換地処分等の事業及び公共施設の新設又は変更に関する事業を指すものであること。

(3) 都市計画税を課することのできる「事業に要する費用」とは、次の各号によるべきものであること。

(ア) 既に実施した事業並びに現に実施中の事業及び今後実施することを決定せられた事業のために必要な直接、間接の費用をいうものであること。したがって、たとえば、当該事業の実施のため借り入れた借入金の償還費等は含まれるのであるが、当該事業に関連して行われる事業のための費用は、含まれないものであること。

(以下略)

## 地方消費税引上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引上げられました。また、令和元年10月からは、食料品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。

このうち地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付税分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

### 歳入

地方消費税交付金（社会保障財源化分） **337,647千円**

### 歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **1,752,987千円**

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	216,258	162,192			18,692	35,374	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	130,470	43,992		10,000	26,441	50,037	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	125,000	20,604		1	36,093	68,302	
保育環境充実事業費 (児童保育委託料)	664,439	429,293		84,406	52,116	98,624	
介護保険事業 特別会計繰出金	616,820	25,887			204,305	386,628	

## 復興財源確保のための地方税の措置による個人町民税均等割額の増額分の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行により、平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率の引上げがされました。

これを受け、町では町税条例を改正し、平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割に500円が加算されて3,500円となります。

### 歳入

町民税個人均等割（増額分） **11,629千円**

### 歳出

防災のための施策に要する費用 **138,870千円**

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					増額分の 個人住民税	その他	
防災対策事業費	15,194	3,170			7,257	4,767	
自主防災活動 事業費	1,800	600			724	476	
消防団活動事業費	45,179	6,822	9,900	3,454	3,122	21,881	
消防体制充実 事業費	76,697	1,120		5,232	526	69,819	

# 歳入の概要

## (1) 町税

歳入の構成比 54.3%と大宗をなし、自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額 80 億 7,520 万円となり、前年度より 5 億 2,480 円 (△6.1%) の減としています。税目別 (現年課税ベース) では、個人町民税において、企業収益の落ち込みによる給与所得の減少が予測されるため 2 億 1,920 万円 (△8.3%) の減、法人町民税については、新型コロナウイルスにより事業収益が落ち込む事が予測されるため 2 億 7,700 万円 (△48.9%) の減となっており、町民税全体では 4 億 9,620 万円 (△15.5%) の減となっております。固定資産税では、土地において、地目変換による増額等により 2,000 万円 (1.0%) の増、家屋において、新築家屋の減や令和 3 年度評価替えにより 5,600 万円 (△4.0%) の減、償却資産においては、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の減により 3,820 万円 (△4.3%) の減としており、国有資産等所在市町村交付金を合わせた全体では 5,950 万円 (△1.4%) の減となっています。

## (2) 地方譲与税

地方譲与税は、近年の実績及び総務省発表の「令和 3 年度地方税及び地方譲与税収入見込額」を勘案し、地方揮発油譲与税では 500 万円 (△20.0%) の減、自動車重量譲与税については 200 万円 (△3.2%) の減、森林環境譲与税は 385 万円と昨年同額とし、全体では 700 万円 (△7.7%) の減となっています。

## (3) 利子割交付金

利子割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 3 年度地方税及び地方譲与税収入見込額」を勘案し、200 万円 (△40.0%) の減となっています。

## (4) 配当割交付金

配当割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 3 年度地方税及び地方譲与税収入見込額」を勘案し、500 万円 (△20.0%) の減となっています。

## (5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 3 年度地方税及び地方譲与税収入見込額」を勘案し、昨年同額としています。

## (6) 法人事業税交付金

法人事業税の一部を都道府県から市町村へ交付する法人事業税交付金が令和 2 年度から創設されたところですが、現時点では令和 2 年度の決算額も不明瞭なため、既収入額を鑑み 3,000 万円 (2,999,900%) の増としています。

## (7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和3年度地方税及び地方譲与税収入見込額」を勘案し3,000万円(△3.5%)の減となっています。

## (8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和元年10月1日の自動車税環境性能割が導入される以前の自動車取得税交付金の近年の実績及び総務省発表の「令和3年度地方税及び地方譲与税収入見込額」を勘案し、2,500万円(△55.6%)の減となっています。

## (9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和3年度地方財政対策の概要」を勘案し、200万円(5.1%)の増となっています。

## (10) 地方交付税

地方交付税は、町税の減収見込みなど基準財政収入額の減要因があるものの、基準財政需要額を基準財政収入額が上回る見込みであることから不交付団体を想定し、特別交付税のみとし、前年度と同額としています。

## (11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、近年の実績を踏まえ、昨年度と同額としています。

## (12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、所得に応じて本人負担額が変動する老人保護措置費負担金が554万円(△10.0%)の減となり、ほかの分担金及び負担金については変動がなかったことから、全体で55万円(△0.6%)の減となっています。

## (13) 使用料及び手数料

使用料は、水路使用料が28万円(△7.9%)の減、学校体育施設等開放使用料が7万円(△5.0%)の減などがあるものの、道路占有料が55万円(1.5%)の増、公園占用料が8万円(45.0%)の増などにより、使用料全体で27万円(0.5%)の増となっています。

手数料は、個人番号カード再交付手数料が1万円(83.3%)の増などがあるものの、個人番号通知カードの廃止により個人番号通知カード再交付手数料が10万円(皆減)の減、新型コロナウイルス感染症の影響で許可・検査数が減っており、来年度もその影響が見込まれるため危険物取扱許可及び検査手数料が22万円(△16.6%)の減となることなどにより、全体では102万円(△3.9%)の減となっています。

また、証紙収入は、前年度と同額としています。

## (14) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より1億439万円（△5.0%）の減となっています。

内訳では、国庫負担金で、障害児通所給付費の増に伴い障害児施設措置費給付費等国庫負担金が784万円（12.6%）の増、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が補助率の変更により650万円（1.6%）の増などがあるものの、対象児童の減少見込みに伴い児童手当負担金が2,650万円（△4.6%）の減となり、国庫負担金全体で2,319万円（△1.4%）の減となっています。

国庫補助金は、認定こども園化する施設の建替工事に対する補助のうち、幼稚園部分が増となったため認定こども園施設整備費交付金が1億5,630万円（皆増）の増、社会資本整備総合交付金が1,542万円（208.6%）の増、個人番号カード交付事業費補助金が787万円（141.1%）の増となるものの、認定こども園化する施設の建替工事に対する補助のうち、保育所部分のみの予算計上となったため保育所等整備交付金が2億1,680万円（△73.7%）の減、旭小学校区児童クラブ建設工事が完了したことにより子ども・子育て支援整備交付金が1,831万円（皆減）の減、緊急消防援助隊設備整備費補助金が1,053万円（皆減）の減となり、国庫補助金全体では8,893万円（△20.1%）の減となっています。

また、国庫委託金は、国民年金事務費交付金の額の算定方法の改訂により国民年金事務費委託金が729万円（98.7%）の増となり、全体では773万円（82.3%）の増となっています。

## (15) 県支出金

県支出金は、前年度より1,255万円（△1.1%）の減となっています。

内訳では、県負担金で、見込み保険料率の増により保険基盤安定負担金（保険料軽減分）が311万円（3.0%）の増などがあるものの、対象児童の減少見込みに伴い児童手当負担金が532万円（△4.2%）の減、補助率の変更により子どものための教育・保育給付費県費負担金が294万円（△1.6%）の減などにより県負担金全体で、758万円（△0.9%）の減となりました。

県補助金は、神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金が1,097万円（32.0%）の増、都市計画基礎調査交付金が261万円（皆増）の増などがあつたものの、旭小学校区児童クラブ建設工事が完了したことにより子ども・子育て支援整備交付金事業費補助金が458万円（皆減）の減、小児医療費助成事業補助金が453万円（△17.4%）の減、工事区間延長の減により農業用施設防災対策事業補助金が175万円（△6.3%）の減となり、県補助金全体で735万円（△2.8%）の減となっています。

県委託金は、基幹統計調査費委託金が1,920万円（△90.2%）の減となるものの、任期満了に伴う衆議院議員総選挙執行経費委託金が2,157万円（皆増）の増となり、県委託金全体で238万円（2.6%）の増となっています。

## (16) 財産収入

財産収入は、環境課扱分資源物売払収入が105万円（△13.1%）の減、リサイクルセンター資源物売払収入が848万円（△9.2%）の減などがあつたものの、寒川駅北口地区土地区画整理事業施行区域内の町有地を処分するため土地売払収入が8,590万円（皆増）の増、町営プール及び総合体育館ネーミングライツ・パートナーの契約を実施したため30万円（30.0%）の増などにより、7,383万円（53.0%）の増となっています。

## (17) 寄附金

寄附金は、ふるさと納税による寄附の増を見込み 1,000 万円 (31.5%) の増となっています。

## (18) 繰入金

繰入金は、ふるさと納税等によるまちづくり基金積み立て分からの繰入金が 1,659 万円 (△32.0%) の減、保存樹木及び保存樹木助成金等に対する緑化基繰入金が 66 万円 (356.8%) の増、財政調整基金からの繰入金が 3 億 1,000 万円 (129.2%) の増となり、繰入金全体で 2 億 9,407 万円 (100.6%) の増となっています。

## (19) 諸収入

諸収入は、学校直結助成金に該当する工事がないたため学校直結助成金が 550 万円 (皆減) の減、茅ヶ崎市分処理量割合減に伴う茅ヶ崎市負担分の減により美化センター管理費に係る負担金が 127 万円 (△1.0%) の減、町民センター分電気使用料が 54 万円 (△16.7%) の減などがあつたものの、再商品化合理化拠出金等配分金が 826 万円 (22.9%) の増、広域連合高齢者健康診査事業費補助金が 205 万円 (8.0%) の増、広告掲載料が 61 万円 (24.8%) などにより、諸収入全体では、575 万円 (0.9%) の増となっています。

## (20) 町債

町債は、公共施設再編計画実施事業債が 3,590 万円 (皆増) の増、防災行政用無線維持管理事業債が 1 億 1,990 万円 (皆増) の増、農業生産基盤の整備事業債が 1,400 万円 (皆増) の増、道路橋りょう事業債が 3,240 万円 (30.1%) の増、田端西地区まちづくり事業債が 1 億 7,460 万円 (556.1%) の増、消防広域化準備事業債が 1,220 万円 (皆増) の増、消防団活動事業債が 990 万円 (皆増) の増となつたものの、防災対策事業債が 4,950 万円 (皆減) の減、保育環境充実事業債が 3,000 万円 (△22.0%) の減、児童クラブ建設事業債 3,470 万円 (皆減) の減、農業用排水路・農業等整備事業債が 1,490 万円 (皆減) の減、道路橋りょう整備事業債が 6,380 万円 (△86.6%) の減、寒川駅南口整備事業債が 3,030 万円 (皆減) の減、消防車両等整備事業債が 3,640 万円 (皆減) の減、中学校施設改修事業債が 930 万円 (皆減) の減、(仮称)寒川町フラットパーク整備事業債が 1 億 4,060 万円 (皆減) の減により、町債全体では 1,060 万円 (△1.6%) の減となっています。

## (2) 歳出

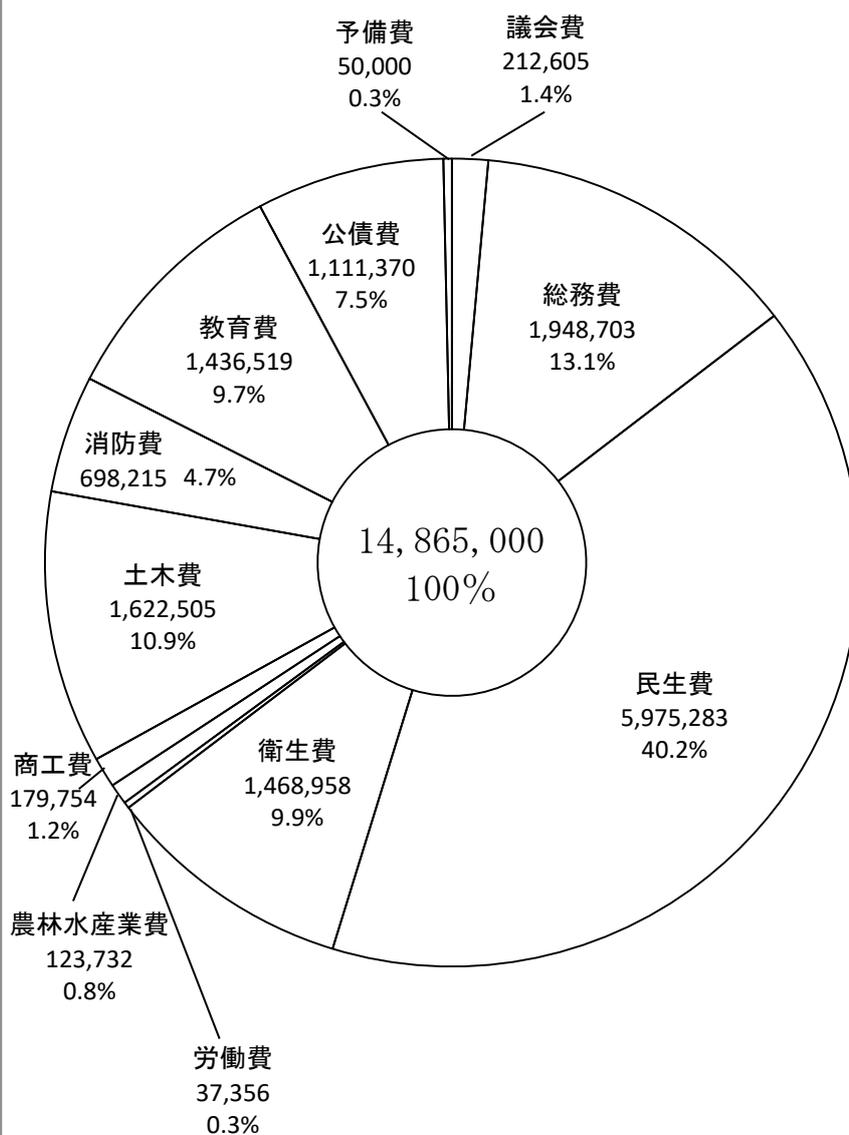
### 目的別

年度別等 款別	令和3年度			令和2年度		
	当初予算額 (A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和3年2月1日 現在人口 48,614人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第10号 (C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 議会費	212,605	1.4	4,373	213,069	1.4	205,885
2. 総務費	1,948,703	13.1	40,085	1,873,618	12.3	7,630,068
3. 民生費	5,975,283	40.2	122,913	6,213,390	41.0	6,172,013
4. 衛生費	1,468,958	9.9	30,217	1,468,916	9.7	1,793,385
5. 労働費	37,356	0.3	768	40,584	0.3	40,488
6. 農林水産業費	123,732	0.8	2,545	133,274	0.9	131,620
7. 商工費	179,754	1.2	3,698	178,505	1.2	721,004
8. 土木費	1,622,505	10.9	33,375	1,695,689	11.2	1,915,044
9. 消防費	698,215	4.7	14,362	741,895	4.9	741,199
10. 教育費	1,436,519	9.7	29,549	1,521,559	10.0	2,038,184
11. 公債費	1,111,370	7.5	22,861	1,041,501	6.9	1,032,817
12. 予備費	50,000	0.3	1,029	50,000	0.3	114,249
歳出合計	14,865,000	100.0	305,776	15,172,000	100.0	22,535,956

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
0.9	△ 0.2	3.3
33.9	4.0	△ 74.5
27.4	△ 3.8	△ 3.2
8.0	0.0	△ 18.1
0.2	△ 8.0	△ 7.7
0.6	△ 7.2	△ 6.0
3.2	0.7	△ 75.1
8.5	△ 4.3	△ 15.3
3.3	△ 5.9	△ 5.8
9.0	△ 5.6	△ 29.5
4.6	6.7	7.6
0.5	0.0	△ 56.2
100.0	△ 2.0	△ 34.0

## 目的別構成比

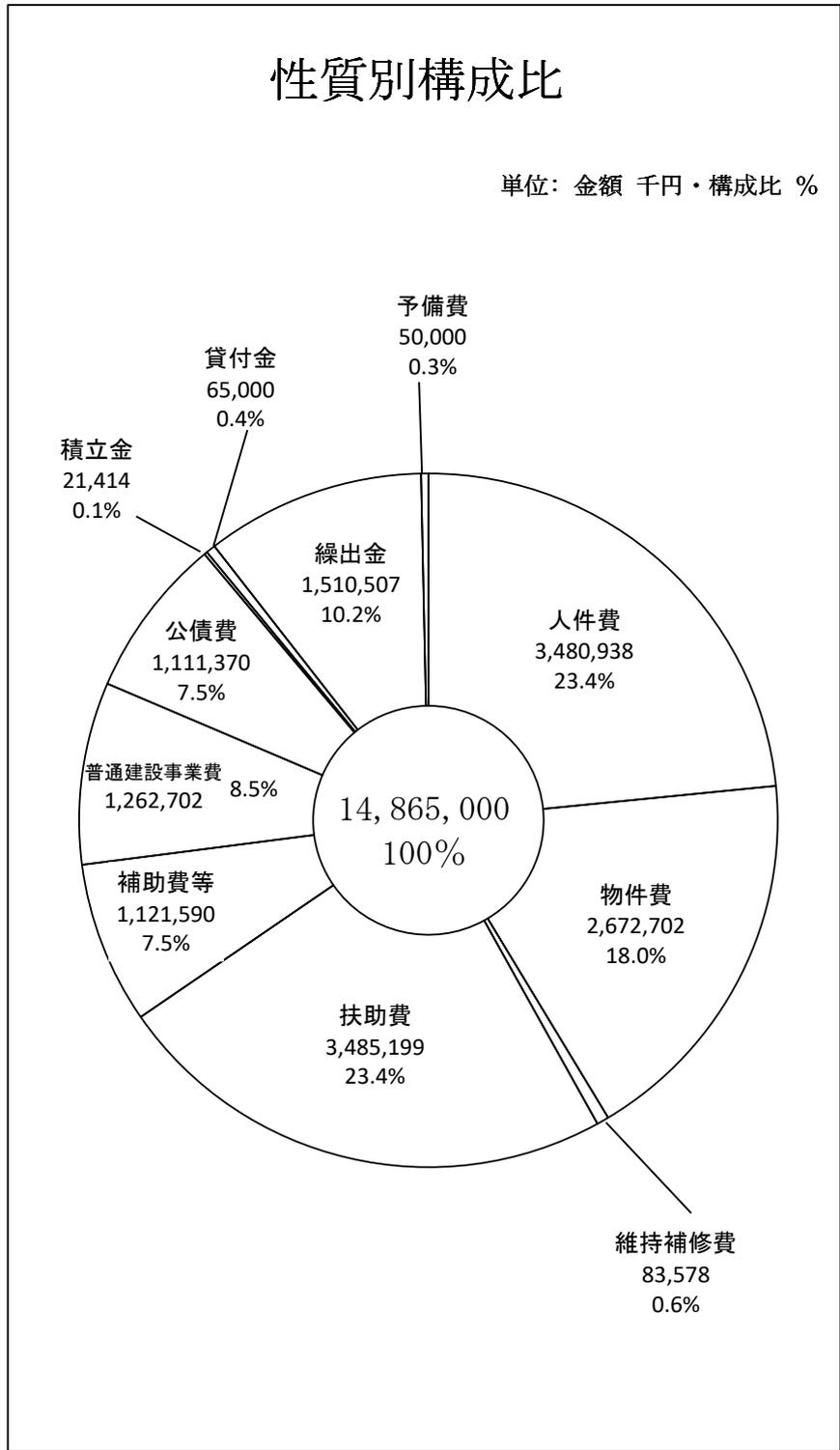
単位：金額 千円・構成比 %



## 性質別

年度別等 性質別	令和3年度			令和2年度		
	予算額(A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和3年2月1日 現在人口 48,614人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第10号 (C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 人件費	3,480,938	23.4	71,604	3,431,099	22.6	3,427,938
2. 物件費	2,672,702	18.0	54,978	2,744,533	18.1	3,432,967
3. 維持補修費	83,578	0.6	1,719	62,638	0.4	109,358
4. 扶助費	3,485,199	23.4	71,691	3,579,253	23.6	3,704,837
5. 補助費等	1,121,590	7.5	23,071	1,392,896	9.2	7,101,066
6. 普通建設事業費	1,262,702	8.5	25,974	1,231,706	8.1	1,346,579
7. 公債費	1,111,370	7.5	22,861	1,041,501	6.9	1,032,817
8. 積立金	21,414	0.1	440	67,173	0.4	769,421
9. 貸付金	65,000	0.4	1,337	65,000	0.4	65,000
10. 繰出金	1,510,507	10.2	31,071	1,506,201	9.9	1,431,724
11. 予備費	50,000	0.3	1,029	50,000	0.3	114,249
歳出合計	14,865,000	100	305,776	15,172,000	100	22,535,956

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
15.2	1.5	1.5
15.2	△ 2.6	△ 22.1
0.5	33.4	△ 23.6
16.4	△ 2.6	△ 5.9
31.5	△ 19.5	△ 84.2
6.0	2.5	△ 6.2
4.6	6.7	7.6
3.4	△ 68.1	△ 97.2
0.3	0.0	0.0
6.4	0.3	5.5
0.5	0.0	△ 56.2
100	△ 2.0	△ 34.0



# 歳出の概要

## 〈目的別歳出〉

### (1) 議会費

議会費は、対前年度比 46 万円 (△0.2%) の減となっています。

これは、ホームページのシステム改修費を含む会議録検索システム委託料が 22 万円 (27.5%) の増などがあるものの、公費負担率の減による議員共済会負担金が 113 万円 (△5.1%) の減となることなどによるものです。

### (2) 総務費

総務費は、対前年度比 7,509 万円 (4.0%) の増となっています。

これは、アークリーグ開催負担金が 5,000 万円 (皆減) の減、工事完了による防災行政用無線固定系操作卓更新工事が 4,950 万円 (皆減) の減、国勢調査等に係る基幹統計調査事務経費の調査員報酬が 1,636 万円 (△91.4%) の減などがあるものの、防災行政用無線のデジタル移動通信システム更新工事が 1 億 3,000 万円 (皆増) の増、役場庁舎の自家発電設備改修工事が 3,595 万円 (皆増) の増、個人番号カードの発行数増による通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金が 778 万円 (136.7%) の増、庶務事務システム導入業務委託料が 723 万円 (皆増) の増、公文書管理システム導入業務委託料が 418 万円 (皆増) の増、LINE アカウント運用委託料が 209 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

### (3) 民生費

民生費は、対前年度比 2 億 3,811 万円 (△3.8%) の減となっています。

これは、寒川さくら幼稚園の施設建替工事 (幼稚園部分) に対する認定こども園施設整備費補助金が 2 億 3,444 万円 (皆増) の増、利用増により障害児通所給付費が 1,567 万円 (12.6%) の増、新たに旭小学校区児童クラブが開所することにより児童クラブ運営委託料が 967 万円 (19.0%) の増、新型コロナウイルス感染症の防止対策拡充により保育対策総合支援事業費補助金 350 万円 (38.5%) の増などがあるものの、保育所等整備事業補助金が 3 億 2,520 万円 (△73.7%) の減、建設工事完了により旭小学校区児童クラブ建設工事が 5,918 万円 (皆減) の減、対象児童の減により児童手当扶助料が 3,714 万円 (△4.4%) の減、小児医療費扶助料が 3,500 万円 (△21.9%) の減、民間保育所運営費等補助金が 1,993 万円 (△17.3%) の減となることなどによるものです。

#### (4) 衛生費

衛生費は、対前年度比 4 万円 (0.0%) の増となっています。

これは、実績を踏まえた風しん抗体検査委託料が 752 万円 (△78.5%) の減、未熟児養育医療扶助費が 130 万円 (△56.5%) の減などがあるものの、令和 7 年度より稼働する広域粗大ごみ処理施設建設負担金が 448 万円 (341.6%) の増、焼却灰運搬処分委託料が 398 万円 (27.3%) の増となることなどによるものです。

#### (5) 労働費

労働費は、対前年度比 323 万円 (△8.0%) の減となっています。

これは、近年の実績により勤労者個人住宅取得奨励金が 300 万円 (△30.0%) の減、勤労者教育資金利子補助金が 15 万円 (△50.0%) の減となることなどによるものです。

#### (6) 農林水産業費

農林水産業費は、対前年度比 954 万円 (△7.2%) の減となっています。

これは、森林台帳・農地台帳 GIS システム導入に伴う GIS 業務支援システムデータ移行委託料が 159 万円 (皆増) の増、県営左岸土地改良区負担金が 108 万円 (21.2%) の増などがあるものの、工事区間の延長減により農業水利施設予防保全対策工事が 275 万円 (△6.3%) の減となることなどによるものです。

#### (7) 商工費

商工費は、対前年度比 125 万円 (0.7%) の増となっています。

これは、実績を踏まえ住宅リフォーム等建築工事推進助成金が 100 万円 (△33.3%) の減、新型コロナウイルス感染症により事業内容を変更したことで産業まつり交付金が 60 万円 (△30.0%) の減などがあるものの、新たな申請に対応するため企業立地雇用奨励金が 30 万円 (皆増) の増、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい小売店等支援のため、商業協同組合すいせんカード事業補助金が 10 万円 (25.0%) の増となることなどによるものです。

#### (8) 土木費

土木費は、対前年度比 7,318 万円 (△4.3%) の減となっています。

これは、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 1 億 8,630 万円 (122.6%) の増、川とのふれあい公園サッカーグラウンド整備工事が 2,600 万円 (皆増) の増などがあるものの、令和 3 年度予算では基金積立を見送ったことで、東海道新幹線新駅整備基金積立金が 5,001 万円 (△99.8%) の減、民営鉄道駅舎改良事業補助金が 3,960 万円 (皆減) の減、寒川駅南口整備事業費の土地購入費が 3,234 万円 (皆減) の減、同じく物件補償金が 2,500 万円 (皆減) の減、下水道事業特別会計出資金が 2,215 万円 (△40.1%) の減となることなどによるものです。

## (9) 消防費

消防費は、対前年度比 4,368 万円 (△5.9%) の減となっています。

これは、令和 4 年度からの消防広域化に伴い、不要となる町消防のデジタル無線共通波設備の撤去委託料が 385 万円 (皆増) の増、同じく消防広域化による無線システム改修作業負担金が 368 万円 (皆増) の増、同じく準備経費負担金が 316 万円 (皆増) の増などがあるものの、消防広域化に伴う被服購入が完了したことで被服費が 2,833 万円 (皆減) の減、災害対応特殊救急自動車及び同高度救命資機材のほか、第 6 分団の小型動力ポンプ積載型消防自動車を購入するものの、消防車両に係る機械器具購入費が対前年度比では 1,368 万円 (△22.0%) の減、東京オリンピック・パラリンピック活動用の機械器具購入費が 375 万円 (皆減) の減となることなどによるものです。

## (10) 教育費

教育費は、対前年度比 8,504 万円 (△5.6%) の減となっています。

小学校費では、GIGA スクール構想に伴うグローバル教育推進事業費の ICT 支援員委託料が 1,189 万円 (皆増) の増、オンライン学習通信費の新設に伴い就学援助費が 688 万円 (20.2%) の増などがあるものの、4 年ごとの教師用指導書購入が完了したことによる教育活動充実事業費の消耗品費 1,737 万円 (△62.5%) の減などがあります。

中学校費では、小学校費と同様にグローバル教育推進事業費の ICT 支援員委託料が 713 万円 (皆増) の増などがあるものの、更新工事の完了により旭が丘中学校北棟・管理棟給水配管更新工事が 1,000 万円 (皆減) の減、寒川中学校消火配管更新工事が 500 万円 (皆減) の減などがあります。

社会教育費では、計画修繕箇所が減により公民館維持管理経費の修繕料が 460 万円 (皆減) の減、総合図書館維持管理経費の修繕料が 347 万円 (皆減) の減などがあります。

保健体育費では、新たに開設する町営プールの施設管理委託料が 4,302 万円 (皆増) の増、体験教室等の拡大・充実によりストリートスポーツ普及推進事業委託料が 1,161 万円 (239.9%) の増などがあるものの、(仮称) 寒川町フラットパーク建設工事が 1 億 5,000 万円 (皆減) の減、プール開放業務委託料が 479 万円 (皆減) の減などがあります。

## (11) 公債費

公債費は、対前年度比 6,987 万円 (6.7%) の増となっています。

元金については、平成 12 年度借入の減税補てん債、平成 17 年借入の寒川駅北口土地区画整理事業債などの償還終了があったものの、令和元年度借入の各小学校空調機等設置工事に係る小学校施設改修事業債や、平成 29 年借入の茅ヶ崎市環境事業センター基幹的設備改良事業にかかる広域じん芥処理施設整備事業債などの償還開始により 7,382 万円 (7.5%) の増となっています。

利子については、高利率であった地方債の償還終了や償還年数の経過に伴う利子分の減少により、395 万円 (△7.8%) の減となっています。

## 〈性質別歳出〉

### (1) 人件費

人件費は、対前年度比 4,984 万円 (1.5%) の増となっています。

これは、時間外勤務手当や管理職手当については減となっているものの、職員数が増加しているため人件費全体では増となることなどによるものです。

### (2) 物件費

物件費は、対前年度比 7,183 万円 (△2.6%) の減となっています。

主な物件費の内訳として、委託料では、町営プール施設管理委託料が 4,302 万円 (皆増) の増、寒川総合体育館指定管理委託料が 1,133 万円 (11.6%) の増となっているものの、道路維持管理委託料が 1,245 万円 (△23.7%) の減、風しん抗体検査委託料が 752 万円 (△78.5%) の減となることなどによるものです。

また、需用費では、消防広域化に伴う被服の購入が完了したことで、消防費の被服費が 2,833 万円 (皆減) の減、4 年ごとの教師用指導書購入が完了したことによる小学校費の教育活動充実事業費の消耗品費が 1,737 万円 (△62.5%) の減となることなどによるものです。

### (3) 維持補修費

維持補修費は、対前年度比 2,094 万円 (33.4%) の増となっています。

これは、計画修繕箇所が減により中学校維持管理経費の修繕料が 137 万円 (△52.8%) の減などがあるものの、美化センターに係る維持補修費が全体で 592 万円 (9.4%) の増、消防広域化に伴う庁舎修繕のため消防広域化準備経費の修繕料が 108 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

### (4) 扶助費

扶助費は、対前年度比 9,405 万円 (△2.6%) の減となっています。

これは、障害児通所給付費が 1,567 万円 (12.6%) の増、小学校費の就学援助費が 688 万円 (20.2%) の増などがあるものの、対象児童の減により児童手当扶助料が 3,714 万円 (△4.4%) の減、小児医療費扶助料が 3,500 万円 (△21.9%) の減、民間保育所運営費等補助金が 1,993 万円 (△17.3%) の減、子育てのための施設等利用給付費が 1,048 万円 (△6.4%) の減となることなどによるものです。

### (5) 補助費等

補助費等は、2 億 7,131 万円 (△19.5%) の減となりました。

これは、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金が 778 万円 (136.7%) の増、循環型社会形成推進地域計画等策定負担金が 573 万円 (皆増) の増などがあるものの、ア

ークリーグ開催負担金が 5,000 万円（皆減）の減、民営鉄道駅舎改良事業補助金が 3,960 万円（皆減）の減、下水道事業特別会計出資金 2,215 万円（△40.1%）の減、下水道事業特別会計補助金が 1,416 万円（△8.6%）の減となることなどによるものです。

## （6）普通建設事業費

普通建設事業費は、3,100 万円（2.5%）の増となっています。

これは、保育所等整備事業補助金が 3 億 2,520 万円（△73.7%）の減、（仮称）寒川町フラットパーク建設工事が 1 億 5,000 万円（皆減）の減、旭小学校区児童クラブ建設工事が 5,918 万円（皆減）の減などがあるものの、寒川さくら幼稚園の施設建替工事（幼稚園部分）に対する認定こども園施設整備費補助金が 2 億 3,444 万円（皆増）の増、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 1 億 8,630 万円（122.6%）の増、防災行政用無線のデジタル移動通信システム更新工事が 1 億 3,000 万円（皆増）の増、役場庁舎の自家発電設備改修工事が 3,595 万円（皆増）の増、川とのふれあい公園サッカーグラウンド整備工事が 2,600 万円（皆増）の増となることなどによるものです。

## （7）公債費

公債費は、対前年度比 6,987 万円（6.7%）の増となっています。（目的別歳出参照）

## （8）積立金

積立金は、対前年度比 4,576 万円（△68.1%）の減となっています。

これは、ふるさと納税による寄附額の増を見込んだことにより、まちづくり基金積立金が 418 万円（24.7%）の増などがあるものの、東海道新幹線新駅整備基金積立金が 5,001 万円（△99.8%）の減となることによるものです。

## （9）貸付金

貸付金は、前年度と同額となっています。

## （10）繰出金

繰出金は、対前年度比 431 万円（0.3%）の増となっています。

これは、介護保険事業特別会計繰出金（介護給付費分）が 1,416 万円（△3.5%）の減、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費分）が 422 万円（△16.5%）の減などがあるものの、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（療養給付費定率負担分）が 1,541 万円（4.0%）の増、国民健康保険事業特別会計繰出金（職員給与費等分）が 863 万円（10.8%）の増、介護保険事業特別会計繰出金（事務費分）が 649 万円（14.1%）の増となることなどによるものです。

## <経常経費の増減>

### ◎旅費及び需用費の内訳

(単位：千円 %)

科目	年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計
旅費	令和3年度	3,584	2,337	1,025	338	14	63	68	359	2,271	3,412	13,471
	令和2年度	3,235	3,034	1,025	430	14	83	69	407	2,366	2,857	13,520
	差引額	349	△ 697	0	△ 92	0	△ 20	△ 1	△ 48	△ 95	555	△ 49
	対前年度伸率	10.8	△ 23.0	0.0	△ 21.4	0.0	△ 24.1	△ 1.4	△ 11.8	△ 4.0	19.4	△ 0.4
消耗品費	令和3年度	782	16,619	900	26,838		96	117	962	6,046	36,158	88,518
	令和2年度	1,128	17,575	818	27,496		131	131	1,312	5,123	48,915	102,629
	差引額	△ 346	△ 956	82	△ 658		△ 35	△ 14	△ 350	923	△ 12,757	△ 14,111
	対前年度伸率	△ 30.7	△ 5.4	10.0	△ 2.4		△ 26.7	△ 10.7	△ 26.7	18.0	△ 26.1	△ 13.7
燃料費	令和3年度		2,041		94				16	2,716	661	5,528
	令和2年度		2,351		93				17	2,994	1,074	6,529
	差引額		△ 310		1				△ 1	△ 278	△ 413	△ 1,001
	対前年度伸率		△ 13.2		1.1				△ 6	△ 9.3	△ 38.5	△ 15.3
食糧費	令和3年度	385	122								8	515
	令和2年度	427	176								23	626
	差引額	△ 42	△ 54								△ 15	△ 111
	対前年度伸率	△ 9.8	△ 30.7								△ 65.2	△ 17.7
印刷製本費	令和3年度	3,665	5,958	743	1,849				100	96	306	12,717
	令和2年度	3,753	7,225	493	3,835				1,796	96	936	18,134
	差引額	△ 88	△ 1,267	250	△ 1,986				△ 1,696	0	△ 630	△ 5,417
	対前年度伸率	△ 2.3	△ 17.5	50.7	△ 51.8				△ 94.4	0.0	△ 67.3	△ 29.9
光熱水費	令和3年度		25,576	1,086	27,398			8	7,705	4,226	58,952	124,951
	令和2年度		26,846	346	27,399				7,787	4,226	60,403	127,007
	差引額		△ 1,270	740	△ 1			8	△ 82	0	△ 1,451	△ 2,056
	対前年度伸率		△ 4.7	213.9	0.0			皆増	△ 1.1	0	△ 2.4	△ 1.6
修繕料	令和3年度		2,277		2,131				1,358	3,466	4,134	13,366
	令和2年度		16,200		62,768				3,503	5,758	49,192	137,421
	差引額		△ 13,923		△ 60,637				△ 2,145	△ 2,292	△ 45,058	△ 124,055
	対前年度伸率		△ 85.9		△ 96.6				△ 61.2	△ 39.8	△ 91.6	△ 90.3
被服費	令和3年度		642						14	3,980	618	5,254
	令和2年度		1,129	47					14	32,369	671	34,230
	差引額		△ 487	△ 47					0	△ 28,389	△ 53	△ 28,976
	対前年度伸率		△ 43.1	皆減					0.0	△ 87.7	△ 7.9	△ 84.7
医薬材料費	令和3年度		852	11	298					1,256	600	3,017
	令和2年度		852	11	344					927	520	2,654
	差引額		0	0	△ 46					329	80	363
	対前年度伸率		0.0	0	△ 13.4					35.5	15	13.7
合計	令和3年度	8,416	56,424	3,765	58,946	14	159	193	10,514	24,057	104,849	267,337
	令和2年度	8,543	75,388	2,740	122,365	14	214	200	14,836	53,859	164,591	442,750
	差引額	△ 127	△ 18,964	1,025	△ 63,419	0	△ 55	△ 7	△ 4,322	△ 29,802	△ 59,742	△ 175,413
	対前年度伸率	△ 1.5	△ 25.2	37.4	△ 51.8	0.0	△ 25.7	△ 3.5	△ 29.1	△ 55.3	△ 36.3	△ 39.6

### (3)最近5年間における歳入歳出の状況

#### 1 歳入

年度別等 款別	令和3年度		令和2年度	
	予 算 額 千円	構成比 %	予 算 額 千円	構成比 %
1. 町 税	8,075,200	54.3	8,600,000	56.7
2. 地 方 譲 与 税	83,850	0.6	90,850	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	5,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	25,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.2	25,000	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.2	1	0.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	820,000	5.5	850,000	5.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	45,000	0.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	41,000	0.3	39,000	0.3
10. 地 方 交 付 税	1,000	0.0	1,000	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	92,925	0.6	93,479	0.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	78,472	0.5	79,227	0.5
14. 国 庫 支 出 金	2,004,448	13.5	2,108,838	13.9
15. 県 支 出 金	1,176,232	7.9	1,188,783	7.8
16. 財 産 収 入	213,220	1.4	139,389	0.9
17. 寄 附 金	41,790	0.3	31,790	0.2
18. 繰 入 金	586,387	3.9	292,317	1.9
19. 繰 越 金	280,000	1.9	280,000	1.8
20. 諸 収 入	612,076	4.1	606,325	4.0
21. 町 債	654,400	4.4	665,000	4.4
廃 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	1	0.0
歳 入 合 計	14,865,000	100.0	15,172,000	100.0

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
8,400,000	59.6	8,300,000	61.0	8,120,000	59.1
92,000	0.7	88,000	0.6	96,000	0.7
7,000	0.0	10,000	0.1	1,000	0.0
30,000	0.2	15,000	0.1	22,000	0.2
30,000	0.2	15,000	0.1	27,000	0.2
805,000	5.7	745,000	5.5	740,000	5.4
22,000	0.2		0.0		0.0
47,000		46,000		48,000	
1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	7,000	0.1
148,141	1.1	166,259	1.2	160,069	1.2
79,228	0.6	72,309	0.5	58,834	0.4
1,733,468	12.3	1,534,804	11.3	1,443,474	10.5
1,118,028	7.9	992,420	7.3	956,657	7.0
139,143	1.0	123,590	0.9	121,380	0.9
33,790	0.2	15,790	0.1	10,990	0.1
277,696	2.0	280,788	2.1	601,582	4.4
280,000	2.0	280,000	2.1	280,000	2.0
622,206	4.4	706,540	5.2	663,514	4.8
197,300	1.4	171,500	1.3	361,500	2.6
23,000	0.2	32,000	0.2	24,000	0.2
14,092,000	100.0	13,602,000	100.0	13,744,000	100.0

## 2 歳 出

年度別等 目的別・性質別		令和3年度		令和2年度	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
目 的 別	1. 議 会 費	212,605	1.4	213,069	1.4
	2. 総 務 費	1,948,703	13.1	1,873,618	12.3
	3. 民 生 費	5,975,283	40.2	6,213,390	41.0
	4. 衛 生 費	1,468,958	9.9	1,468,916	9.7
	5. 労 働 費	37,356	0.3	40,584	0.3
	6. 農 林 水 産 業 費	123,732	0.8	133,274	0.9
	7. 商 工 費	179,754	1.2	178,505	1.2
	8. 土 木 費	1,622,505	10.9	1,695,689	11.2
	9. 消 防 費	698,215	4.7	741,895	4.9
	10. 教 育 費	1,436,519	9.7	1,521,559	10.0
	11. 公 債 費	1,111,370	7.5	1,041,501	6.9
	12. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
	歳 出 合 計		14,865,000	100.0	15,172,000
性 質 別	1. 人 件 費	3,480,938	23.4	3,431,099	22.6
	2. 物 件 費	2,672,702	18.0	2,744,533	18.1
	3. 維 持 補 修 費	83,578	0.6	62,638	0.4
	4. 扶 助 費	3,485,199	23.4	3,579,253	23.6
	5. 補 助 費 等	1,121,590	7.5	1,392,896	9.2
	6. 普 通 建 設 事 業 費	1,262,702	8.5	1,231,706	8.1
	7. 公 債 費	1,111,370	7.5	1,041,501	6.9
	8. 積 立 金	21,414	0.1	67,173	0.4
	9. 投 資 及 び 出 資 金		0.0		
	10. 貸 付 金	65,000	0.4	65,000	0.4
	11. 繰 出 金	1,510,507	10.2	1,506,201	9.9
	12. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
歳 出 合 計		14,865,000	100.0	15,172,000	100.0

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
210,122	1.5	210,667	1.5	211,213	1.5
1,855,499	13.2	1,669,038	12.3	1,727,490	12.6
5,479,632	38.9	5,428,824	39.9	5,225,693	38.0
1,472,542	10.4	1,349,172	9.9	1,616,766	11.8
63,532	0.5	67,839	0.5	65,770	0.5
105,120	0.7	88,128	0.6	102,283	0.7
178,275	1.3	165,844	1.2	169,249	1.2
1,617,897	11.5	1,527,780	11.2	1,461,889	10.6
640,746	4.5	625,682	4.6	658,038	4.8
1,427,712	10.1	1,353,374	9.9	1,389,512	10.1
990,923	7.0	1,065,652	7.8	1,066,097	7.8
50,000	0.4	50,000	0.4	50,000	0.4
14,092,000	100.0	13,602,000	100.0	13,744,000	100.0
3,215,229	22.8	3,150,182	23.2	3,137,319	22.8
2,889,818	20.5	2,645,895	19.5	2,789,043	20.3
58,682	0.4	47,066	0.3	37,708	0.3
3,371,218	23.9	3,314,740	24.4	3,032,861	22.1
1,515,091	10.8	1,310,889	9.6	1,244,758	9.1
491,244	3.5	496,540	3.7	779,830	5.7
990,923	7.0	1,065,652	7.8	1,066,097	7.8
63,251	0.4	15,208	0.1	11,173	0.1
	0.0		0.0	28,127	0.2
88,000	0.6	88,000	0.6	88,386	0.6
1,358,544	9.6	1,417,828	10.4	1,478,698	10.8
50,000	0.4	50,000	0.4	50,000	0.4
14,092,000	100.0	13,602,000	100.0	13,744,000	100.0

#### (4)歳出予算節別内訳

節	款	1	2	3	4	5	6
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	報 酬	81,168	30,970	38,488	6,179		3,516
2	給 料	21,970	473,315	146,688	90,043		24,432
3	職 員 手 当 等	52,514	364,902	113,274	62,007		18,749
4	共 済 費	31,776	285,167	71,577	38,913		11,361
5	災 害 補 償 費		50				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費	35	14,453	4,973	5,901	24	227
8	旅 費	3,584	2,337	1,025	338	14	63
9	交 際 費	600	1,210				5
10	需 用 費	4,832	54,087	2,740	58,608		96
11	役 務 費	253	44,267	15,210	2,720		10
12	委 託 料	8,087	260,413	875,158	975,700		5,732
13	使用料及び賃借料	1,959	129,413	21,870	7,087		448
14	工 事 請 負 費		167,829		66,502		41,250
15	原 材 料 費		13		3		
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費		3,072	901	96		
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,827	85,145	953,578	147,680	7,318	17,843
19	扶 助 費		150	2,219,307	7,181		
20	貸 付 金					30,000	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		10,400				
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金		21,319	1			
25	寄 附 金						
26	公 課 費		179				
27	繰 出 金		12	1,510,493			
29	予 備 費						
	合 計	212,605	1,948,703	5,975,283	1,468,958	37,356	123,732

7	8	9	10	11	12	合計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	398	10,074	148,938			319,731	2.2
39,599	121,042	224,735	205,367			1,347,191	9.1
30,128	94,252	194,823	168,102			1,098,751	7.4
17,880	56,607	105,594	108,447			727,322	4.9
		1				51	0.0
7,157	375	3,524	7,785			44,454	0.3
68	359	2,271	3,412			13,471	0.1
		10	120			1,945	0.0
125	10,155	21,786	101,437			253,866	1.7
3	1,338	3,064	14,998			81,863	0.6
	283,949	50,084	415,240			2,874,363	19.3
385	26,790	7,735	92,825			288,512	1.9
	200,063					475,644	3.2
	1,949		403			2,368	0.0
	5,074		99,583			104,657	0.7
		50,283	6,011			60,363	0.4
49,409	785,116	23,768	9,081			2,084,765	14.0
			54,767			2,281,405	15.3
35,000						65,000	0.4
	1,826					1,826	0.0
				1,111,370		1,121,770	7.5
	33,119					33,119	0.2
	93		1			21,414	0.1
		463				642	0.0
			2			1,510,507	10.2
					50,000	50,000	0.3
179,754	1,622,505	698,215	1,436,519	1,111,370	50,000	14,865,000	100

(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳

性質別	款別	1	2	3	4	5	6
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 産 林 業 水 費
1	消 費 的 経 費	212,605	1,758,443	4,114,073	1,468,958	7,356	76,335
	① 人 件 費	187,048	1,151,117	369,002	196,262		57,258
	うち 職 員 給	38,795	836,650	287,487	157,319		42,381
	② 物 件 費	19,315	457,077	249,433	919,426	14	6,354
	③ 維 持 補 修 費				68,598		
	④ 扶 助 費	380	5,645	3,404,156	8,061		800
	⑤ 補 助 費 等	5,862	144,604	91,482	276,611	7,342	11,923
2	投 資 的 経 費		168,929	350,716			47,397
	① 普 通 建 設 事 業 費		168,929	350,716			47,397
	うち 補 助 事 業 費		1,100	350,716			41,250
	うち 単 独 事 業 費		167,829				6,147
3	公 債 費						
4	積 立 金		21,319	1			
5	投 資 及 び 出 資 金						
6	貸 付 金					30,000	
7	繰 出 金		12	1,510,493			
8	予 備 費						
	歳 出 合 計	212,605	1,948,703	5,975,283	1,468,958	37,356	123,732
1	国 庫 支 出 金		19,567	1,951,504	6,748		
2	県 支 出 金		110,170	979,796	19,209		28,570
3	使 用 料 及 び 手 数 料		21,810		4,554		133
4	分 担 金 及 び 負 担 金			89,384			
5	財 産 収 入		552	1			
6	繰 入 金		4,551	568			
7	諸 収 入	527	32,948	64,434	547,576	30,000	
8	町 債		155,800	106,600			14,000
9	そ の 他		41,000		790		
	特 定 財 源 計	527	386,398	3,192,287	578,877	30,000	42,703
10	税 等	212,078	1,562,305	2,782,996	890,081	7,356	81,029
	歳 入 合 計	212,605	1,948,703	5,975,283	1,468,958	37,356	123,732
財 源 構 成 比	特 定 財 源	0.2	19.8	53.4	39.4	80.3	34.5
	税 等	99.8	80.2	46.6	60.6	19.7	65.5

(単位:千円・%)

7	8	9	10	11	12	合 計	構成比
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費		
144,754	1,075,149	649,401	1,336,933			10,844,007	72.9
87,247	269,769	533,133	630,102			3,480,938	23.4
69,367	212,764	413,538	498,839			2,557,140	17.2
578	313,896	84,700	621,909			2,672,702	18.0
	8,000	1,075	5,905			83,578	0.6
360	2,530	6,020	57,247			3,485,199	23.4
56,569	480,954	24,473	21,770			1,121,590	7.5
	547,263	48,814	99,583			1,262,702	8.5
	547,263	48,814	99,583			1,262,702	8.5
	10,000					403,066	2.7
	537,263	48,814	99,583			859,636	5.8
				1,111,370		1,111,370	7.5
	93		1			21,414	0.1
35,000						65,000	0.4
			2			1,510,507	10.2
					50,000	50,000	0.3
179,754	1,622,505	698,215	1,436,519	1,111,370	50,000	14,865,000	100.0
	24,140	260	2,229			2,004,448	13.5
	3,595	30,176	483			1,171,999	7.9
	44,826	1,110	2,836			75,269	0.5
	2,441					91,825	0.6
	153		503			1,209	0.0
	27,908		3,360			36,387	0.2
35,000	1,000	7,971	459			719,915	4.8
	355,900	22,100				654,400	4.4
						41,790	0.3
35,000	459,963	61,617	9,870			4,797,242	32.3
144,754	1,162,542	636,598	1,426,649	1,111,370	50,000	10,067,758	67.7
179,754	1,622,505	698,215	1,436,519	1,111,370	50,000	14,865,000	100
19.5	28.3	8.8	0.7	0.0	0.0	32.3	
80.5	71.7	91.2	99.3	100.0	100.0	67.7	

## (6)職員給与費一覽表

科 目	節・細節・細々	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	特 殊 勤 務 当 手	宿 日 直 手 当
議 会 費		5	21,970	438	2,862	899	1,842		
議 会 費 計		5	21,970	438	2,862	899	1,842		
一 般 管 理 費	(町長・ 副町長)	2	18,024		2,127				
	(一般職)	89	334,914	10,374	42,411	25,400	14,082	10	1,659
税 務 総 務 費		19	67,684	1,872	8,301	4,400	786		
戸籍住民基本台帳費		12	35,823	516	4,381	400	786		
選挙管理委員会費		2	7,641		995	8	786		
衆議院議員選挙費						6,911			
基 幹 統 計 費						243			
監 査 委 員 費		2	9,229	240	1,211	50	786		
総 務 費 計		126	473,315	13,002	59,426	37,412	17,226	10	1,659
社 会 福 祉 総 務 費		18	65,578	1,212	8,192	6,400	2,628		
国 民 年 金 費		3	13,484	378	1,729	310	786		
児 童 福 祉 総 務 費		18	67,626	696	8,280	2,000	1,842		
保 育 所 費						1,600			
民 生 費 計		39	146,688	2,286	18,201	10,310	5,256		
保 健 衛 生 総 務 費		15	53,381	1,320	6,631	3,300	1,482	10	
清 掃 総 務 費		11	36,662	78	4,428	1,500	786	30	
衛 生 費 計		26	90,043	1,398	11,059	4,800	2,268	40	

期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	職員手当計	共済組合等負担金	退職手当組合負担金	社会保険料負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,287	245	252	380	17,205	7,382	3,076		10,458
10,287	245	252	380	17,205	7,382	3,076		10,458
8,665	58			10,850	2,979	5,047		8,026
149,196	3,559	10,101	4,235	261,027	133,873	79,815	2,866	216,554
29,683	1,337	1,803	1,020	49,202	21,360	9,476		30,836
13,900	504	514		21,001	8,248	3,642	2,072	13,962
3,459	80	346		5,674	2,550	1,070		3,620
				6,911				
				243				
4,361	80	84	240	7,052	3,084	1,293		4,377
209,264	5,618	12,848	5,495	361,960	172,094	100,343	4,938	277,375
28,933	1,279	2,494	885	52,023	20,781	8,859	463	30,103
6,247	98	84	140	9,772	4,483	1,888		6,371
30,205	598	1,457		45,078	21,454	9,469		30,923
				1,600				
65,385	1,975	4,035	1,025	108,473	46,718	20,216	463	67,397
23,508	772	1,112	680	38,815	15,505	6,840	1,101	23,446
15,123	533	514	200	23,192	10,005	4,487	975	15,467
38,631	1,305	1,626	880	62,007	25,510	11,327	2,076	38,913

科 目	節・細節・細々							
	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 当 手	特殊勤務 当 手	宿 日 直 手 当
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 委 員 会 費	2	7,498		885	400			
農 業 総 務 費	4	16,934	1,296	2,244	500	786		
農林水産業費計	6	24,432	1,296	3,129	900	786		
商 工 総 務 費	11	39,599	774	4,982	3,065	1,842		
商 工 費 計	11	39,599	774	4,982	3,065	1,842		
道路橋りょう総務費	10	37,154	1,836	4,819	2,000	1,842	10	
都市計画総務費	19	74,614	2,706	9,528	2,500	3,414		
駅周辺整備費	2	9,274	516	1,248	100	786		
土 木 費 計	31	121,042	5,058	15,595	4,600	6,042	10	
常 備 消 防 費	60	224,735	10,062	28,602	28,000	7,590	2,124	
消 防 費 計	60	224,735	10,062	28,602	28,000	7,590	2,124	
事 務 局 費	(教育長)	1	7,416		876			
	(一般職)	24	94,201	4,020	12,405	4,800	6,894	
(中)学校管理費	1	4,093	360	526	5			
社 会 教 育 総 務 費	3	10,583	78	1,258	400			
保 健 体 育 総 務 費	6	21,796	1,176	2,804	1,800	786		
学 校 給 食 費	21	67,278		7,939	300			
教 育 費 計	56	205,367	5,634	25,808	7,305	7,680		
合 計	360	1,347,191	39,948	169,664	97,291	50,532	2,184	1,659

期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	職手当員計	共済組合等負担金	退職手当組合負担金	社会保険料負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,283	58	84		4,710	2,262	1,050		3,312
7,896	265	252	800	14,039	5,678	2,371		8,049
11,179	323	336	800	18,749	7,940	3,421		11,361
17,324	576	1,205	360	30,128	12,130	5,171	579	17,880
17,324	576	1,205	360	30,128	12,130	5,171	579	17,880
17,067	881	504	740	29,699	12,385	5,202		17,587
33,894	748	2,562	1,790	57,142	23,827	10,054	602	34,483
4,449	144	168		7,411	3,238	1,299		4,537
55,410	1,773	3,234	2,530	94,252	39,450	16,555	602	56,607
101,788	1,373	9,264	6,020	194,823	74,131	31,463		105,594
101,788	1,373	9,264	6,020	194,823	74,131	31,463		105,594
3,566	40			4,482	2,028	2,077		4,105
43,374	1,498	2,130	2,120	77,241	31,406	12,948	366	44,720
1,861		84		2,836	1,295	573		1,868
4,447	40			6,223	2,709	1,240	361	4,310
9,546	523	682	360	17,677	6,583	2,729	477	9,789
27,701	696	252		36,888	20,706	8,773	357	29,836
90,495	2,797	3,148	2,480	145,347	64,727	28,340	1,561	94,628
599,763	15,985	35,948	19,970	1,032,944	450,082	219,912	10,219	680,213

## (7) 町債(一般会計) の状況

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
町債発行額	654,400	1,285,100	518,500	451,300
年度末現在高	7,372,534	7,782,705	7,490,285	7,900,845
町債依存度	4.4%	5.7%	3.2%	2.9%

※ 令和3年度は当初予算額及び見込額、令和2年度は当初予算と補正予算額の合算であり、令和元年度及び平成30年度は決算額である。

### ◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和3年度末 153,594円 (人口48,000人と想定)

令和2年度末 162,140円 (人口48,000人と想定)

## 5. 全会計の年度末町債現在高見込額

単位：千円

会 計	年 度 末 現 在 高	
	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	7,372,534	7,782,705
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,921,113	5,708,631
合 計	13,293,647	13,491,336

※ 年度末現在高は、見込額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和3年度末            276,951円            (人口48,000人と想定)

令和2年度末            281,070円            (人口48,000人と想定)

## 6. 特定目的基金の概要

(単位：千円)

基金	3年度末 積立額 (A)	3年度中増減額		2年度末 積立額 (B)	増減 (A) - (B)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,547,330	198	550,000	2,097,132	△ 549,802
減債基金	46,968	7		46,961	7
公共施設整備基金	3,755	1		3,754	1
国際交流基金	17,171	3	300	17,468	△ 297
都市計画事業基金	4,472	1		4,471	1
緑化基金	23,765	4	845	24,606	△ 841
義務教育施設 整備事業基金	1,527	1		1,526	1
社会福祉基金	7,173	1		7,172	1
東海道新幹線新 駅整備基金	670,393	87		670,306	87
都市基盤整備 事業基金	7,686	1		7,685	1
まちづくり基金	532,014	21,110	35,242	546,146	△ 14,132
合計	2,862,254	21,414	586,387	3,427,227	△ 564,973

※ 年度末積立額は、見込み額である。

## 7. 令和3年度主要施策及び事務事業

本表は、寒川町総合計画2040の第1次実施計画に位置付けた各施策及び事務事業の当初予算額を示しています。また、本表の事業番号は、「8. 一般会計主要事業の概要」及び「9. 特別会計の概要」中の「主要事業の概要」の事業番号を示しています。

※章:基本目標、節:政策、項:施策

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位:千円】	事業番号
1			まちづくりの原動力となるひとづくり	2,337,050	
	1		子育て・子育て・教育の推進	1,850,464	
		1	子育て支援の充実	1,651,604	
			01 子育て支援事業	46,191	25
			02 保育環境充実事業	1,544,534	26
			03 児童クラブ運営事業	60,879	28
		2	子どもの育ち・発達の支援	47,500	
			01 母子保健事業	42,649	29
			02 う蝕予防対策事業	1,314	30
			03 子育て世代包括支援センター事業	1,477	31
			04 青少年健全育成事業	2,060	27
		3	学校教育の推進	151,360	
			01 グローバル教育推進事業	141,511	51,52
			02 教職員の資質向上事業	9,700	50
			03 学校給食センター整備事業	149	59
2			生涯を通じた学びと自己実現の促進	486,586	
		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	209,016	
			01 スポーツ活動応援事業	19,792	57
			02 スポーツ施設活性化事業	189,224	46,58
		2	生涯学習・地域文化の推進	1,223	
			01 生涯学習振興事業	133	8
			02 地域文化振興事業	784	56
			03 地域間交流促進事業	306	9
		3	社会教育の振興	275,251	
			01 公民館運営事業	138,050	54
			02 総合図書館運営事業	134,300	55
			03 文化財保護事業	2,901	53
		4	郷土教育の推進	1,096	
			01 文書館資料保存活用事業	1,096	18

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
2			生涯にわたって自分らしく暮らせるまちづくり	251,244	
	1		健康寿命の延伸	175,442	
		1	生涯を通じた健康づくりの充実	141,547	
			01 健康づくり事業	60,191	32
			02 特定健康診査事業(国保特会)	47,347	416
			03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	34,009	24
		2	高齢者の健康づくりの充実	33,895	
			01 介護予防事業(介護特会)	14,086	610
			02 高齢者社会活動推進事業	15,709	22
			03 高齢者生きがいづくり等支援事業	4,100	23
			04 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(再掲)	—	
	2		福祉の充実	75,802	
		1	地域福祉の充実	15,013	
			01 認知症サポーター養成事業(介護特会)(※1)	6,138	612,615
			02 在宅医療・介護連携推進事業(介護特会)	1,262	613
			03 生活支援体制整備事業(介護特会)	7,613	614
		2	障がい福祉の充実	60,789	
			01 就業・就労支援事業	4,164	21
			02 相談支援事業	55,551	19
			03 地域生活支援拠点充実事業	1,074	20
3			こころ穏やかに暮らせるまちづくり	41,473	
	1		自然環境の保全	7,341	
		1	公園・緑地等の充実	275	
			01 公園等協働事業	275	45
		2	自然環境保全の推進	7,066	
			01 自然共生推進事業	393	14
			02 公害防止対策事業	6,673	15
	2		住環境の整備	34,132	
		1	住環境の向上	4,328	
			01 耐震改修促進事業	4,150	41
			02 空き家対策事業	178	42
		2	地域美化の推進	1,949	
			01 地域美化活動推進事業	1,949	17
		3	動物共生の推進	2,219	
			01 動物対策事業	2,219	16
		4	資源循環の推進	25,636	
			01 ごみ減量化・資源化推進事業	25,636	33

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
4			安全・安心に暮らせるまちづくり	177,226	
	1		安全・安心の充実	177,226	
		1	防災対策の充実	16,994	
			01 自主防災活動事業	1,800	11
			02 防災対策事業	15,194	10
		2	消防体制の充実	121,876	
			01 消防体制充実事業	76,697	48
			02 消防団活動充実事業	45,179	49
		3	交通安全・防犯対策の充実	38,356	
			01 交通安全活動事業	6,082	12
			02 防犯対策推進事業	32,274	13
5			時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり	754,238	
	1		都市インフラの最適化	304,197	
		1	道路の整備	194,041	
			01 道路橋りょう整備事業	27,041	40
			02 道路橋りょう維持補修事業	167,000	39
		2	公共交通網の整備	60,156	
			01 公共交通充実促進事業	60,156	43
		3	下水道の整備	50,000	
			01 下水道整備事業(下水特会) (※1)	50,000	703
	2		市街地の整備	351,335	
		1	市街地整備の推進	351,335	
			01 寒川駅南口整備事業	13,000	47
			02 田端西地区まちづくり事業	338,335	44
	3		産業基盤の整備	98,706	
		1	商業の振興	22,784	
			01 商業振興事業	22,784	35
		2	工業の振興	47,057	
			01 企業支援事業(エコノミックガーデニング)	46,457	36
			02 企業等立地促進事業	600	37
		3	農業の振興	6,642	
			01 農業振興対策事業	6,642	34
		4	観光の振興	22,223	
			01 観光振興事業	22,223	38

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
6			まちづくりのための基盤づくり	91,881	
	1		つながる力の促進	16,902	
		1	町民との協働によるまちづくりの推進	16,840	
			01 自治会活動支援事業	13,943	5
			02 協働推進事業	2,897	6
		2	多様な主体によるまちづくりの推進	62	
			01 男女共同参画推進事業	62	7
	2		持続的かつ健全な行財政運営	74,979	
		1	自律的な行財政運営	63,431	
			01 マーケティング推進事業	5,081	3
			02 ふるさと納税推進事業	20,048	2
			03 広報プロモーション活動事業	38,302	4
		2	まちづくりを支える組織と基盤づくり	11,548	
			01 職員力向上事業	11,548	1

※1：特別会計予算のうち、1つの事務または、複数の事業から関係する事業費を抜き出して加算した予算額を示しています。

- ・再掲の事業については、予算額の重複を避けるため集計には含めていません。
- ・予算を伴わない事業については、本表に記載していません。

## 8. 一般会計主要事業の概要

## 令和3年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	所属名	令 和 3 年 度 事 業 名	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2総務費 1総務管理費 2人事管理費	人事課	職員力向上事業費	001	11,548	0	0	0
2総務費 1総務管理費 4財政管理費	財政課	ふるさと納税推進事業費	002	20,048	0	0	0
2総務費 1総務管理費 8広報情報費	企画政策課	マーケティング推進事業費	003	5,081	0	0	0
	広報戦略課	広報プロモーション活動事業費	004	38,302	0	0	0
2総務費 1総務管理費 10地域活動推進費	町民協働課	自治会活動支援事業費	005	13,943	0	0	0
	町民協働課	協働推進事業費	006	2,897	0	0	0
	町民窓口課	男女共同参画推進事業費	007	62	0	0	0
	学び推進課	生涯学習振興事業費	008	133	0	0	0
	学び推進課	地域間交流促進事業費	009	306	0	0	0
2総務費 1総務管理費 11安全対策費	町民安全課	防災対策事業費	010	15,194	0	3,170	0
	町民安全課	自主防災活動事業費	011	1,800	0	600	0
	町民安全課	交通安全活動事業費	012	6,082	0	0	0
	町民安全課	防犯対策推進事業費	013	32,274	0	60	0
2総務費 1総務管理費 12環境保全対策費	環境課	自然共生推進事業費	014	393	0	0	0
	環境課	公害防止対策事業費	015	6,673	0	418	0
	環境課	動物対策事業費	016	2,219	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	11,548	ペーパーレスなどICT技術を活用して業務の効率化を図る。また、組織マネジメントを強化し、役割や資質に応じた職員育成を行う。
19,961	87	ふるさと納税を通じて寒川町の歳入確保を図る。あわせて、寒川町の特産品等を発信していく取り組みを行う。
0	5,081	住民基点の施策等の立案に向け、eマーケティングリサーチ制度等による住民の意向把握及び、「町」や「ひと」を取り巻く様々な外部環境調査等を行う。
941	37,361	町民の町に対する愛着心の醸成と、町の認知度向上によってターゲットとなる「ひと」たちの移住・定住の可能性を高めるために、町のブランディングに則った効果的な情報発信とコミュニケーション活動を行う。
0	13,943	単位自治会や寒川町自治会長連絡協議会の活動支援や自治会活動の拠点となる地域集会所の管理運営委託と併せて、自治会の加入促進の協力も行う。また、行政連絡会議等を通じ、行政への協力依頼も併せて行う。
500	2,397	自治基本条例の周知・啓発のほか、まちづくり推進会議の開催や協働事業提案制度等を通じ、町民のまちづくりへの参加を促進する取り組みを進めていく。また、町審議会等の会議録作成を外部委託し、事務等の効率化を図る。
0	62	男女共同参画社会形成を目指し、「さむかわ男女共同参画プラン」の進捗管理に努める。また、職場、地域、家庭へプランの周知を図るとともに、講座、講演会等をはじめ、さまざまな機会や場を通じて意識づくり、人材育成を図り、女性の登用、活用促進につなげる。
0	133	様々な媒体を活用した情報提供体制を整備するとともに各種講座やイベント等を開催し、町民の生涯学習機会の拡充を図る。
300	6	国内外の歴史・文化に触れ、寒川町の良さや個性を認識しまちづくりに活かしてもらうために、町民の国際親善、交流活動の支援を行う。
0	12,024	町イベント等において防災対策啓発用パンフレットの配布及び国民保護等の啓発活動を行う。また、各避難所運営マニュアル作成支援やマニュアルに沿った訓練の充実化に向けた支援実施に加え、災害時に備えた物資の確保や浸水防止施設の設置に要する経費の助成を行う。
0	1,200	町内22自治会に組織されている自主防災組織の訓練指導等を行うとともに、防災対策についての普及啓発を図ることで、防災に関する知識・技術を身につけ防災意識の高揚を図る。
0	6,082	町民の交通安全意識の高揚を図るために、各種交通安全キャンペーンや広報活動等を継続的に行い、特に小学生の時から交通安全に対する意識を習慣づけるとともに、高齢者の交通安全対策を図る。
2,651	29,563	公共施設等に防犯カメラを設置することに併せ、防犯アドバイザー及び防犯相談員によるパトロールや防犯講話等を実施して、犯罪抑止を図るとともに防犯に対する意識啓発を行う。また、夜間の犯罪抑止を図り、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の新設及び維持管理を行う。
0	393	自然環境の保全のため、環境団体との協働等により環境学習の機会を提供し、町民の環境意識の向上と環境活動の活性化を促進する。
0	6,255	事業所への適正な管理指導を行うほか、町内の事業所を対象とした環境保全研修会を開催するなど、環境保全に係る情報提供や啓発を行う。また、大気等状況調査や地盤沈下の変動を監視するための水準点測量調査、小出川・目久尻川・一之宮幹線(一之宮第2排水路)の水質調査を行う。
2,219	0	犬の登録の推進と狂犬病予防注射の接種率の向上を図るとともに、猫の不妊・去勢手術費の助成、ボランティア団体への補助を行い、動物共生の推進を図る。

款 項 目	所属名	令 和 3 年 度 事 業 名	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	環境課	地域美化活動推進事業費	017	1,949	0	0	0
2総務費 1総務管理費 16文書館費	総務課	文書館資料保存活用事業費	018	1,096	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 2障害福祉費	福祉課	相談支援事業費	019	55,551	9,678	4,837	0
	福祉課	地域生活支援拠点充実事業費	020	1,718	429	215	0
	福祉課	就業・就労支援事業費	021	4,164	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費	高齢介護課	高齢者社会活動推進事業費	022	15,709	0	0	0
	高齢介護課	高齢者生きがいづくり等支援事業費	023	4,100	0	459	0
	健康づくり課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	024	34,009	0	0	0
3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費	子育て支援課	子育て支援事業費	025	46,191	9,224	7,922	0
3民生費 2児童福祉費 3保育所費	子育て支援課	保育環境充実事業費	026	1,544,534	742,949	250,925	106,600
3民生費 2児童福祉費 4青少年育成費	学び推進課	青少年健全育成事業費	027	2,060	0	341	0
	学び推進課	児童クラブ運営事業費	028	60,879	19,343	19,343	0
4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費	子育て支援課	母子保健事業費	029	42,649	1,705	716	0
	子育て支援課	う蝕予防対策事業費	030	1,314	0	0	0
	子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業費	031	1,477	738	0	0
	健康づくり課	健康づくり事業費	032	60,191	51	1,554	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
348	1,601	生活環境の保全と美化意識の高揚を図り、町内一斉の清掃活動や自主的な環境美化活動の取組を進めるほか、住環境を阻害するような迷惑行為を防止するために広報やキャンペーンを行い、モラルと環境美化の向上を促進する。
310	786	公文書館法に基づき、歴史的公文書、行政刊行物、古文書など寒川地域に関する記録資料を調査、収集、整理、保存し、利用に供するとともに、これらの資料を用いた普及活動や町史刊行物の発行を行う。
0	41,036	障がい児者やその家族、介護者からの相談に適切に対応できるよう相談体制を確保し、必要な情報の提供や日常生活上の相談、権利擁護のために必要な援助を行うとともに緊急時の相談体制を確保し、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
0	1,074	障害者が安心して暮らし続けられるよう、複数の事業所、関係機関の連携により、居住支援を含めた様々な支援を切れ目なく提供し、障害者の生活を地域全体で支援するため、緊急時を含めたサービス提供の体制整備を図る。
0	4,164	就労が困難な障がい者及び一般就労に向けて地域作業所等に通所する障がい者に対する交通費の助成を行う。また、障がい者の福祉的就労、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援する「障害者地域就労援助センター」事業助成を2市1町で行う。
0	15,709	(公社)寒川町シルバー人材センターに対し、支援のための補助を行う。
0	3,641	シニアクラブの会員相互の親睦や地域での生きがいと健康づくりの推進のため、シニアクラブ連合会及び各単位シニアクラブの活動の活性化を支援する。
28,323	5,686	後期高齢者医療の加入者に対し、健康診査及びフレイル予防等の保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。
0	29,045	子育てサポートセンターを拠点とし、子育て相談・虐待相談、利用者支援事業、育児の援助を受けたい人を行う人を会員とする一時預かり事業を行うとともに、子育て支援課への相談員配置や、養育支援訪問事業等を通じて児童虐待防止を図る。
84,406	359,654	認可保育所等及び幼児教育・保育の無償化対象施設に対して、委託料、給付費及び補助金を交付する。また既存施設の修繕工事や認定こども園化する施設の建替工事に対し、補助金を交付することにより、ソフト面及びハード面の充実を図る。
0	1,719	青少年の健全育成に向け、幅広い年齢層が多数参加できる事業を開催し異年齢交流を図る。さらに地域活動や研修等により指導員やリーダーの育成を図るとともに、関係団体に対し、補助金を交付することにより活動の支援を行う。
0	22,193	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため、地域の理解と協力を得て、町内に設置している7児童クラブの適正な運営を図る。
0	40,228	妊娠、出産、子育ての各時期に適切な保健行動がとれるよう母子健康手帳の交付、各種健(検)診を行うとともに、各時期における心配や不安の解決を図るため、教室や相談、訪問指導を行う。
0	1,314	乳幼児期から適切な歯みがきや食事の生活習慣が身に付けられるよう2歳児歯科健康診査や、相談、教室で歯と食事の指導を行う。
0	739	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦等への母子保健の情報提供や相談、産後ケア等必要な支援につなぎ、切れ目ない支援を行う。
0	58,586	健康維持・増進を図るため各種健(検)診を行うとともに、健康教育、健康相談、保健指導の各対象者へ事業の周知と勧奨を行う。またライフステージに合わせた健康づくりを支援するため、自主的に健康づくりや食育に取り組むための場を提供し、「自分の健康は自分で守る」という意識の促進を図る。

款 項 目	所属名	令 和 3 年 度 事 業 名	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
4衛生費 2清掃費 2じん芥処理費	環境課	ごみ減量化・資源化推進事業費	033	25,636	0	0	0
6農林水産業費 1農業費 3農業振興費	農政課	農業振興対策事業費	034	6,642	0	1,500	0
7商工費 1商工費 2商工業振興費	産業振興課	商業振興事業費	035	22,784	0	0	0
	産業振興課	企業支援事業費(エコノミックガーデニング)	036	46,457	0	0	0
	産業振興課	企業等立地促進事業費	037	600	0	0	0
7商工費 1商工費 3観光費	産業振興課	観光振興事業費	038	22,223	0	0	0
8土木費 1道路橋りょう費 2道路橋りょう維持費	道路課	道路橋りょう維持補修事業費	039	167,000	19,850	0	140,000
8土木費 1道路橋りょう費 3道路橋りょう新設改良費	道路課	道路橋りょう整備事業費	040	27,041	2,965	0	9,900
8土木費 2都市計画費 1都市計画総務費	都市計画課	耐震改修促進事業費	041	4,150	1,325	990	0
	都市計画課	空き家対策事業費	042	178	0	0	0
	都市計画課	公共交通充実促進事業費	043	60,156	0	0	0
	田端拠点づくり課	田端西地区まちづくり事業費	044	338,335	0	0	206,000
8土木費 2都市計画費 2公園緑地費	都市計画課	公園等協働事業費	045	275	0	0	0
	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	046	115,824	0	2,132	0
8土木費 2都市計画費 3駅周辺整備費	寒川駅周辺整備事務所	寒川駅南口整備事業費	047	13,000	0	0	0
9消防費 1消防費 1常備消防費	消防総務課	消防体制充実事業費	048	76,697	122	998	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
21,662	3,974	ごみの減量化対策として、生ごみ処理機の販売、町指定収集袋の販売を行うとともに、廃棄物減量化等推進協議会に意見を求め、ごみの減量化を推進する。また衛生指導員の取り組みを通して資源物の分別への理解や協力を求め、適正な資源物の分別を促進する。
0	5,142	農業経営の基盤強化や生産者の技術及び品質の向上など、農業振興を図るための取組、支援、事業を実施する。
0	22,784	商工会と連携し、商工業の発展と活性化のため、町内中小企業に対し経営指導などの総合的な支援を行い、商工会に対して補助を行う。また、町産業の発展等推進のため、商工会、JAさがみと共に産業まつりを開催し、町内産業を広く紹介し、産業人と町民との交流を図る。
35,000	11,457	商工会や各支援機関と連携し、商工業者に対する総合的な支援を行う。また、地域経済コンシェルジュを設置し、エコノミックガーデニング事業を推進することにより、雇用の吸収力ある工業基盤の強化を図る。
0	600	地域産業の振興を図るため、既存企業の町内での投資や町内に新規立地等をする企業に対して税の軽減や雇用奨励金を支給する。また、県の企業誘致促進融資及び産業集積支援融資を受けた企業に対する利子補助を行うとともに、制度利用の促進のため情報発信を行う。
0	22,223	町観光協会に対して補助を行うとともに、密な連携を図り、町の地域資源を生かした魅力ある観光づくりに取り組む。また、SNSを活用し、インバウンドを含め観光客が町内を周遊していただけるような情報発信を行い、リピーター確保を目指す。
1	7,149	長寿命化修繕計画に基づき舗装修繕および橋りょう長寿命化を実施し、老朽化する道路等の維持補修を図る。
0	14,176	既存道路の改良や狭あい道路、砂利道の整備、グリーンベルト設置による歩車分離などにより、安心安全な道路環境を整備する。
0	1,835	地震による被災時の人的被害の軽減、住宅やブロック塀等の倒壊による道路閉塞の防止及び円滑な救援・消火活動のために、住宅の耐震改修や危険なブロック塀等の撤去を普及啓発し、木造住宅の耐震診断・改修工事費及び危険ブロック塀等の防災工事費の一部を補助する。
0	178	空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画の策定を行う。
0	60,156	鉄道事業者、関係機関等に対する要望活動や、相模線の複線化等に向けた取り組みを実施する。また、コミュニティバス「もくせい号」の運行、及び寒川駅と海老名駅を結ぶ路線バスの運行に必要な補助を行う。
0	132,335	新たな産業集積拠点として整備を行う寒川町田端西地区土地区画整理組合に対し、公共施設等を整備する費用について助成金の交付を行う。
275	0	寒川町公園愛護会を通じ、公園の美化活動、維持管理活動、公園愛護思想の普及啓発を行う。
0	113,692	総合体育館及びパンptracker利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。民間事業者の企画・アイデアを生かした、魅力的な自主事業や地域向けイベントの充実で多様化する住民ニーズに応えるとともに、施設の質的向上など環境整備を図る。
0	13,000	寒川駅南口駅前広場用地の一部取得に伴い、道路改良工事を行う。
5,232	70,345	あらゆる事案に迅速かつ的確に対応するために、地域特性をふまえ、計画的に整備、維持・強化し消防体制の充実を図る。

款 項 目	所属名	令 和 3 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
9消防費 1消防費 2非常備消防費	消防総務課	消防団活動充実事業費	049	45,179	0	6,822	9,900
10教育費 1教育総務費 3教育研究室費	学校教育課	教職員の資質向上事業費	050	9,700	0	0	0
10教育費 2小学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	051	88,262	0	0	0
10教育費 3中学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	052	53,249	0	0	0
10教育費 4社会教育費 2文化財保護費	教育政策課	文化財保護事業費	053	2,901	1,330	443	0
10教育費 4社会教育費 3公民館費	教育政策課	公民館運営事業費	054	138,050	0	0	0
10教育費 4社会教育費 4図書館費	教育政策課	総合図書館運営事業費	055	134,300	0	0	0
10教育費 4社会教育費 5文化渉外費	学び推進課	地域文化振興事業費	056	784	0	0	0
10教育費 5保健体育費 1保健体育総務費	スポーツ課	スポーツ活動応援事業費	057	19,792	0	0	0
10教育費 5保健体育費 2体育施設費	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	058	73,400	0	0	0
10教育費 5保健体育費 3学校給食費	教育施設給食課	学校給食センター整備事業費	059	149	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
3,454	25,003	地域に密着した防災活動の中心的組織として重要な役割を担っている消防団活動を強化するため、各種災害対応に必要な車両の更新や資機材を整備する。また、消防出初式や火災予防運動、操法大会、各自主防災訓練などへ参加することで地域との連携を深める。
0	9,700	教職員研修会や教育講演会、教育研究員研究会での研究成果の普及・還元を図るとともに、町と茅ヶ崎地区の教育研究会、校長教頭会、特別支援教育を実施している町内の学校など、教職員が参加する自主的な教育研究活動を行う団体への支援並びに教育指導員の配置を行うことで、教職員の資質向上を図る。
0	88,262	外国人指導者の全校常駐配置によるティーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の充実並びにICT支援員の配置を行う。
0	53,249	外国人指導者の全校常駐配置によるティーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の充実並びにICT支援員の配置を行う。
0	1,128	文化財の指定や解除、新たな町指定文化財候補の調査研究のほか、郷土の歴史に関する各種講座を開催する。埋蔵文化財については、開発等から埋蔵文化財を保護するため、指導・試掘・発掘調査などを行うとともに、遺跡のさらなる把握を行う。
0	138,050	地域の学習・文化の拠点として、多様化する町民ニーズに応え、利用しやすい公民館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、公民館活動の充実を図る。
0	134,300	地域の情報拠点として図書館サービスを提供するとともに、町民が利用しやすい図書館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、図書館利用の拡大を図る。
0	784	町民の文化活動の推進・発展を図るため寒川町文化祭等を開催し、町民が地域文化にふれる機会を提供するとともに、町内の文化団体の活動を支援する。
0	19,792	町民のスポーツ活動を支えている体育協会をはじめとしたスポーツ関係団体の支援育成やスポーツの推進に欠かせない役割を果たしているスポーツ推進委員の更なる資質の向上を図る。また、スポーツをはじめきっかけづくりの場となる、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。
2,083	71,317	町営プール及び田端スポーツ公園利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。倉見スポーツ公園や庭球場などにおいてもスポーツを快適に楽しめる環境を整えるとともに、指定管理者制度の導入について検討をすすめる。
0	149	小学校及び中学校を合わせた学校給食センターを整備するため、県企業庁の地域振興施設整備事業を活用し、建設工事を進める。

## 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正することなどを目的に、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。町においても、平成28年3月に「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和3年3月に同第2期計画を策定し、令和3年度においても、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、「雇用機会の確保と産業の創出」、「若い世代の子育て環境の整備」、「まちの魅力と認知度の向上」の視点に基づいた取り組みを積極的に進めます。

基本目標	施策	主な事務事業	令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
基本目標Ⅰ 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます	■きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進	・商業振興事業 ・企業支援事業(エコノミックガーデニング) ・企業等立地促進事業 など	49,241	50,809	△ 1,568	△ 3.1
基本目標Ⅱ 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります	■アピールポイントの発見・創出と発信力の強化	・観光振興事業 ・マーケティング推進事業 ・広報プロモーション活動事業 など	17,083	217,458	△ 200,375	△ 92.1
基本目標Ⅲ 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります	■結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実 ■魅力的な教育環境の充実	・母子保健事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・保育環境充実事業 ・グローバル教育推進事業 など	706,694	※ 665,750	40,944	6.2
基本目標Ⅳ 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります	■さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実 ■まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進 ■より快適な生活環境の充実	・防犯対策推進事業 ・協働推進事業 ・公共交通充実促進事業 など	70,991	93,530	△ 22,539	△ 24.1
合 計			844,009	1,027,547	△ 183,538	△ 17.9

※令和2年度は「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第1期計画、令和3年度は第2期計画となっています。第2期計画の策定に合わせて、構成事業についても見直しを行ったことから、令和2年度と3年度では、その構成事業は異なるものが位置付けられています。

## 9. 特別会計の概要

# 1. 国民健康保険事業特別会計

## (歳入)

年度別等 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 国民健康保険料	860,281	18.0	912,071	18.8	△ 51,790	△ 5.7
2. 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	0	0.0	1,463	26.8	△ 1,463	皆減
4. 県支出金	3,310,243	69.2	3,391,623	69.8	△ 81,380	△ 2.4
5. 財産収入	66	0.0	90	0.0	△ 24	△ 26.7
6. 繰入金	606,236	12.7	549,915	11.3	56,321	10.2
7. 繰越金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
8. 諸収入	3,015	0.1	5,461	0.1	△ 2,446	△ 44.8
歳入合計	4,780,344	100.0	4,861,126	100.0	△ 80,782	△ 1.7

## (歳出)

年度別等 款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総 務 費	85,002	1.8	73,486	1.5	11,516	15.7
2. 保 険 給 付 費	3,282,715	68.7	3,373,378	69.4	△ 90,663	△ 2.7
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	1,346,077	28.2	1,343,220	27.6	2,857	0.2
4. 共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 保 健 事 業 費	51,659	1.1	56,278	1.2	△ 4,619	△ 8.2
6. 基 金 積 立 金	66	0.0	90	0.0	△ 24	△ 26.7
7. 公 債 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
8. 諸 支 出 金	4,524	0.1	4,373	0.1	151	3.5
9. 予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,780,344	100.0	4,861,126	100.0	△ 80,782	△ 1.7

## 令和3年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 3 年 度 事 業 名	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2保険給付費 1療養諸費 1一般被保険者療養給付費	保険年金課	一般被保険者療養給付費	401	2,838,940	0	2,838,940	0
2保険給付費 1療養諸費 2退職被保険者等療養給付費	保険年金課	退職被保険者等療養給付費	402	1	0	1	0
2保険給付費 1療養諸費 3一般被保険者療養費	保険年金課	一般被保険者療養費	403	30,661	0	30,661	0
2保険給付費 1療養諸費 4退職被保険者等療養費	保険年金課	退職被保険者等療養費	404	1	0	1	0
2保険給付費 1療養諸費 5審査支払手数料	保険年金課	診療報酬審査支払手数料	405	12,736	0	8,446	0
2保険給付費 2高額療養費 1一般被保険者高額療養費	保険年金課	一般被保険者高額療養費	406	375,535	0	375,535	0
2保険給付費 2高額療養費 2退職被保険者等高額療養費	保険年金課	退職被保険者等高額療養費	407	1	0	1	0
2保険給付費 2高額療養費 3一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費	408	604	0	604	0
2保険給付費 2高額療養費 4退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金課	退職被保険者等高額介護合算療養費	409	1	0	1	0
2保険給付費 3移送費 1一般被保険者移送費	保険年金課	一般被保険者移送費	410	1	0	1	0
2保険給付費 3移送費 2退職被保険者等移送費	保険年金課	退職被保険者等移送費	411	1	0	1	0
2保険給付費 4出産育児諸費 1出産育児一時金	保険年金課	出産育児一時金	412	16,809	0	0	0
2保険給付費 5葬祭諸費 1葬祭費	保険年金課	葬祭費	413	3,750	0	0	0
2保険給付費 6傷病手当金 1傷病手当金	保険年金課	傷病手当金	414	3,674	0	3,674	0
5保健事業費 1保健事業費 1保健衛生普及費	健康づくり課	医療費適正化事業費【健康づくり課】	415	88	0	88	0
5保健事業費 2特定健康診査等事業費 1特定健康診査等事業費	健康づくり課	特定健康診査事業費	416	47,347	0	24,488	0
	健康づくり課	特定保健指導事業費	417	3,100	0	2,237	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
0	0	一般被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	退職被保険者等の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	一般被保険者の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等)の費用及び資格証明書交付者等(10割受診者)への保険者負担費用。
0	0	退職被保険者等の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等)の費用及び資格証明書交付者等(10割受診者)への保険者負担費用。
3,136	1,154	神奈川県国民健康保険団体連合会へ 疾病取扱機関の診療費請求額を審査委託する。
0	0	一般被保険者の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	退職被保険者等の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	一般被保険者の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	退職被保険者等の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
11,200	5,609	被保険者が出産した場合、出産児1人につき420,000円を支給する。
0	3,750	被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に50,000円を支給する。
0	0	被保険者が新型コロナウイルス感染症を理由として休職した場合、収入に応じて支給する。
0	0	健康や医療に対する理解を深めるためにジェネリック差額通知や重複投薬に関する通知を送付する。
0	22,859	生活習慣病予防を目的として、40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査を実施する。
860	3	特定健康診査の受診結果において、生活習慣改善の必要がある被保険者に対し、保健指導を行う。

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 後期高齢者医療保険料	564,505	51.1	554,731	51.2	9,774	1.8
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 繰 入 金	537,437	48.7	528,015	48.7	9,422	1.8
4. 諸 収 入	1,610	0.1	705	0.1	905	128.4
5. 繰 越 金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,104,053	100.0	1,083,952	100.0	20,101	1.9

## (歳出)

年度別等 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	20,884	1.9	25,106	2.3	△ 4,222	△ 16.8
2. 後期高齢者医療金 広域連合納付	1,081,158	97.9	1,057,740	97.6	23,418	2.2
3. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸支出金	1,510	0.1	605	0.1	905	149.6
5. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	1,104,053	100.0	1,083,952	100.0	20,101	1.9

## 令和3年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 3 年 度 事 業 名	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	保険年金課	後期高齢者医療事業事務経費	501	2,619	0	0	0
	保険年金課	診療報酬点検事業費	502	2,508	0	0	0
1総務費 2徴収費 1徴収費	保険年金課	後期高齢者医療保険料徴収事業費	503	2,109	0	0	0
2後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	504	1,081,158	0	0	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,619	0	後期高齢者医療事業に関する経費。
2,508	0	適正な医療費請求を図るため、専門員による診療報酬明細書の点検。
2,109	0	後期高齢者医療保険料決定通知の発送及び保険料の徴収。
1,080,658	500	後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ支払う納付金。 (保険料・延滞金・保険基盤安定制度拠出金・療養給付費定率負担金・事務費負担金)

### 3. 介護保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 保 険 料	761,441	21.8	764,759	21.3	△ 3,318	△ 0.4
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	653,601	18.8	635,052	17.6	18,549	2.9
4. 支 払 基 金 交 付 金	879,814	25.2	910,411	25.3	△ 30,597	△ 3.4
5. 県 支 出 金	478,161	13.7	508,382	14.1	△ 30,221	△ 5.9
6. 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 繰 入 金	713,428	20.5	778,553	21.6	△ 65,125	△ 8.4
8. 繰 越 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
9. 諸 収 入	184	0.0	76	0.0	108	142.1
歳 入 合 計	3,487,632	100.0	3,598,236	100.0	△ 110,604	△ 3.1

(歳出)

年度別等 款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総 務 費	147,628	4.3	138,669	3.9	8,959	6.5
2. 保 険 給 付 費	3,169,261	90.9	3,282,533	91.2	△ 113,272	△ 3.5
3. 地 域 支 援 事 業 費	168,732	4.8	175,023	4.9	△ 6,291	△ 3.6
4. 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸 支 出 金	1,009	0.0	1,009	0.0	0	0.0
7. 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,487,632	100.0	3,598,236	100.0	△ 110,604	△ 3.1

## 令和3年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 3 年 度 事 業 名	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2保険給付費 1介護サービス等諸費 1介護サービス等諸費	高齢介護課	介護サービス事業費	601	3,001,679	570,028	433,420	0
	高齢介護課	介護予防サービス事業費	602	66,880	13,366	8,369	0
2保険給付費 2その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	603	2,352	458	306	0
2保険給付費 3高額介護サービス等費 1高額介護サービス等費	高齢介護課	高額介護サービス事業費	604	79,278	15,856	9,909	0
	高齢介護課	高額介護予防サービス事業費	605	185	37	23	0
2保険給付費 4高額医療合算介護サービス等費 1高額医療合算介護サービス等費	高齢介護課	高額医療合算介護サービス事業費	606	18,687	3,737	2,336	0
	高齢介護課	高額医療合算介護予防サービス事業費	607	200	40	25	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費	高齢介護課	介護予防・生活支援サービス事業費	608	80,995	17,415	8,384	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 2介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業費	609	7,623	1,525	953	0
3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費	高齢介護課	介護予防事業費	610	14,086	5,816	1,762	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 1包括的支援事業	高齢介護課	地域包括支援センター事業費	611	43,757	16,847	8,423	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 2任意事業費	高齢介護課	任意事業費	612	6,695	2,577	1,289	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
1,998,231	0	介護サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 居宅介護サービス給付費 外
45,145	0	介護予防サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 介護予防給付費 外
1,588	0	介護サービス等諸費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
53,513	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
125	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
12,614	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
135	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
55,196	0	要支援1及び2又は相当程度の人第1号訪問事業費、第1号通所事業費、第1号生活支援事業費としてサービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図り、介護予防に努めてもらう。
5,145	0	要支援1及び2又は相当程度の人第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業を利用する際にケアマネジメントを実施し、介護予防の進捗を確認する。
6,508	0	要介護・要支援認定者数の抑制や高齢者の生活の質の向上を図るため、高齢者の心身機能の改善や社会参加を促すための各種介護予防事業を実施する。
18,487	0	地域包括支援センターにおいて総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、ケアマネジメント等を実施できるよう運営の委託を行う。
2,829	0	介護相談員派遣事業や成年後見制度利用支援助成などを行う。

款 項 目	課 名	令 和 3 年 度 名 事 業	事業番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 3在宅医療・介護連携推進 事業費	高齢介護課	在宅医療・介護連携推進 事業費	613	1,262	485	243	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 4生活支援体制整備事業費	高齢介護課	生活支援体制整備事業費	614	7,613	2,931	1,466	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 5認知症総合支援事業費	高齢介護課	認知症総合支援事業費	615	6,012	2,315	1,157	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 6地域ケア会議推進事業費	高齢介護課	地域ケア会議推進事業費	616	162	62	31	0
3地域支援事業費 4その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	617	240	48	30	0
3地域支援事業費 4その他諸費 2高額介護予防サービス費 相当事業費	高齢介護課	高額介護予防サービス費 相当事業費	618	189	38	23	0
3地域支援事業費 4その他諸費 3高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	高齢介護課	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	619	98	20	12	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
534	0	医療と介護の両方の援助が必要な人のために、包括的に支援できるような仕組みを構築する。
3,216	0	地域で高齢者を支えるために、生活支援・介護予防を行うための基盤整備を行う。
2,540	0	認知症状のある人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けられるように、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの活動をとおり、本人や家族の支援を行う。
69	0	高齢者の個別ケースや、包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び認知症に係る支援について検討する。
162	0	総合事業の第1号訪問事業費や第1号通所事業費、第1号生活支援事業費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
128	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。
66	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。

## 4. 下水道事業特別会計

### (収入)

#### 収益の収入

年度別等 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業収益	1,344,403	100.0	1,335,228	100.0	9,175	0.7
収入合計	1,344,403	100.0	1,335,228	100.0	9,175	0.7

#### 資本的収入

年度別等 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的収入	797,798	100.0	500,574	100.0	297,224	59.4
収入合計	797,798	100.0	500,574	100.0	297,224	59.4

## (支出)

### 収益の支出

年度別等 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業費用	1,325,531	100.0	1,317,010	100.0	8,521	0.6
支出合計	1,325,531	100.0	1,317,010	100.0	8,521	0.6

### 資本的支出

年度別等 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的支出	1,274,082	100.0	978,592	100.0	295,490	30.2
支出合計	1,274,082	100.0	978,592	100.0	295,490	30.2

## 令和3年度当初予算 主要事業の概要

### 収益的支出

款 項 目	課 名	令 和 3 年 度 名	事業番号	事 業 費
1 下水道事業費用 1 営業費用 1 管渠費	下水道課	下水道維持補修事業費	<b>7 0 1</b>	113,112
1 下水道事業費用 1 営業費用 3 普及指導費	下水道課	水洗便所等普及事業費	<b>7 0 2</b>	1,049

### 資本的支出

款 項 目	課 名	令 和 3 年 度 名	事業番号	事 業 費
1 資本的支出 1 建設改良費 1 管渠建設事業費	下水道課	下水道整備事業費	<b>7 0 3</b>	641,966
		下水道調整区域整備事業費	<b>7 0 4</b>	78,859
1 資本的支出 1 建設改良費 3 相模川流域下水道 建設事業費	下水道課	相模川流域下水道建設事業費	<b>7 0 5</b>	26,657

(単位：千円)

事業の概要	
公共下水道施設の調査、清掃補修等の維持管理を行う。	
公共下水道供用開始区域の一般家庭における公共下水道への接続を促進するため、改造資金借入にあっては利子補給を行い、自己資金にあっては、助成金を交付する。	
水洗便所改造等資金貸付あっせん利子補給	見込件数 2件
水洗便所改造等助成金	見込件数 30件

事業の概要	
公共下水道の整備促進を図るため、次の計画を実施する。 (市街化区域)	
雨水函整備工事	25m
長寿命化対策	
田端土地区画整理事業費負担金	
公共下水道の整備促進を図るため、次の計画を実施する。 (市街化調整区域)	
污水管整備工事	101m
相模川流域下水道の整備費として負担する。	